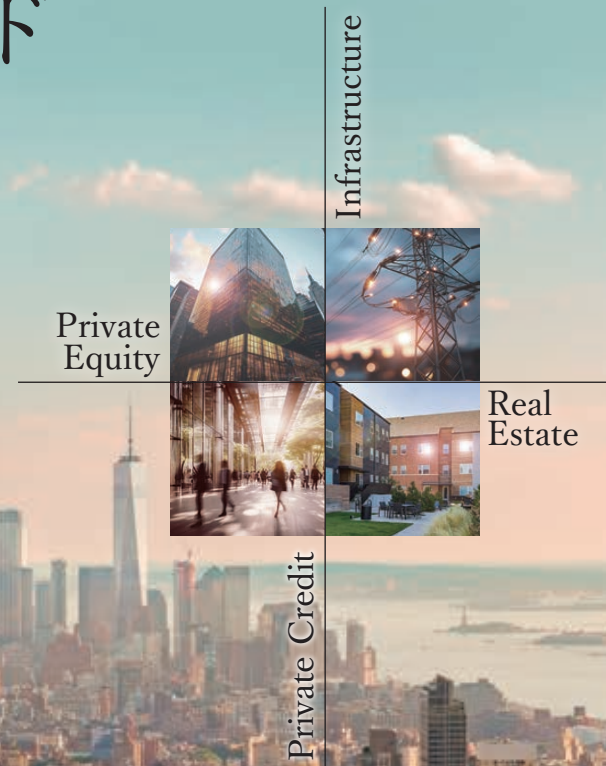


投資者の皆さまへ
販売用資料
2026年8月

ファンドは、
特化型運用を行います。

ワールド・ホライズン・ファンド・シリーズ ブラックストーン・ プライベート・マーケッツ・アクセス・ファンド (米ドル建て)

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型



※お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

管理会社:

グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

投資運用会社:

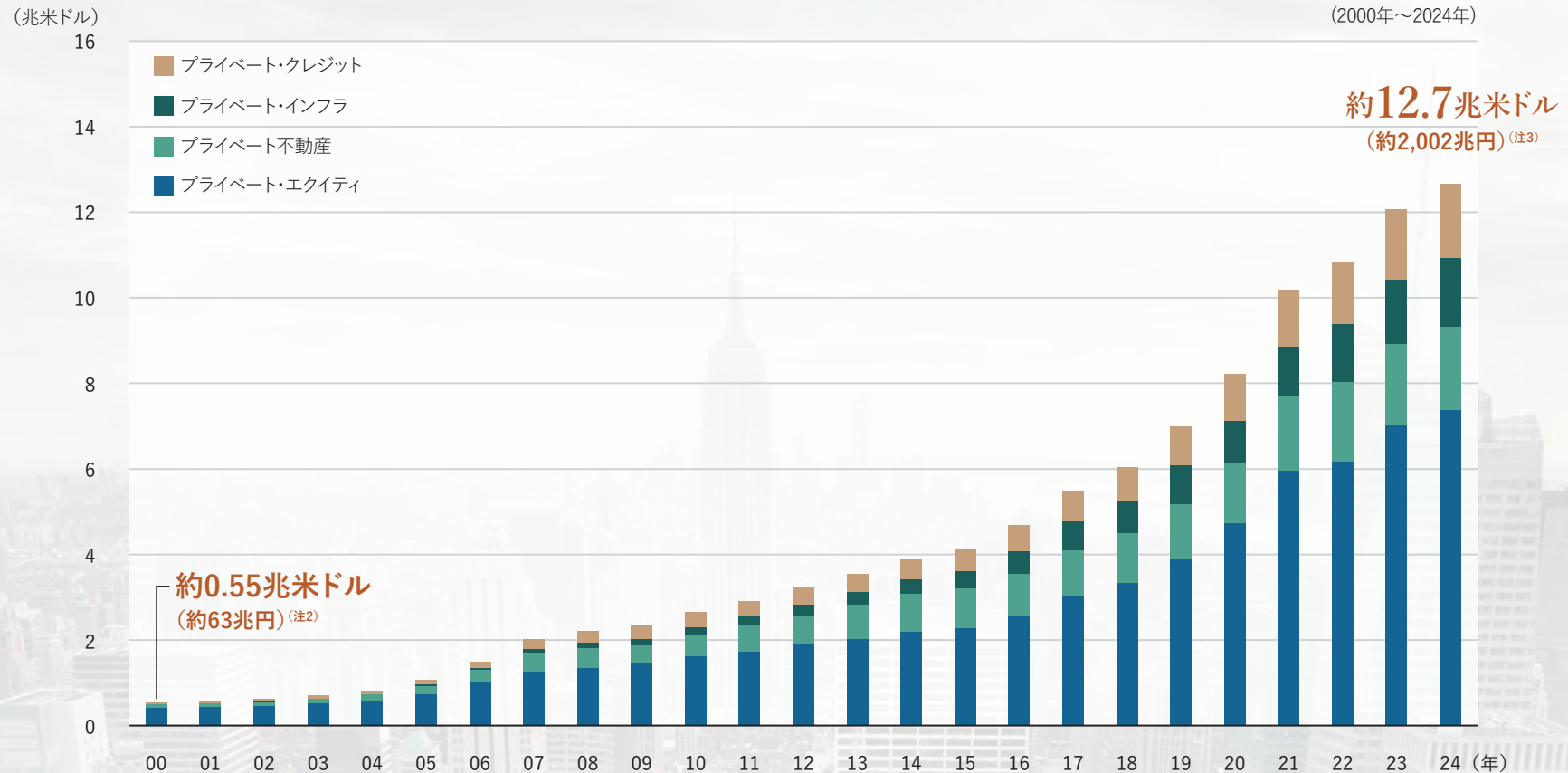
商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象ファンドの運用は…

Blackstone

株式・債券に続く**新たな分散投資の選択肢**として、プライベート・アセットへの注目が高まっています。
近年、機関投資家を中心に資金流入が続いており、市場規模は拡大しています。

世界のプライベート・アセットの運用資産残高^(注1)



(注1) 運用資産残高は、プライベート・エクイティ(ファンド・オブ・ファンズ、ベンチャー・キャピタルを除く)、プライベート不動産(ファンド・オブ・ファンズを除く)、プライベート・インフラ(ファンド・オブ・ファンズを除く)、プライベート・クレジット(ファンド・オブ・ファンズ、ベンチャー・デットを除く)を対象としています。

(注2) 円換算は2000年12月末時点の為替レート(1米ドル=114.75円)で計算しています。

(注3) 円換算は2024年12月末時点の為替レート(1米ドル=158.18円)で計算しています。

※プライベート・アセットの運用資産残高は、集計対象の定義等により数値が異なる場合があります。

※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) プレキン、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

プライベート・アセットは魅力的な投資機会である一方、個人投資家にとってはアクセスが容易ではない資産です。

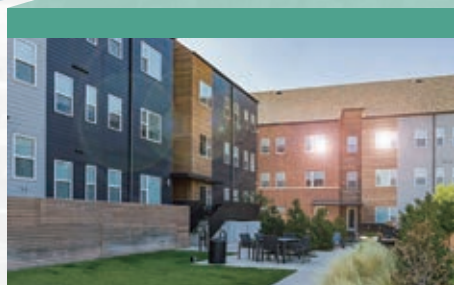
「ワールド・ホライズン・ファンド・シリーズ-ブラックストーン・プライベート・マーケット・アクセス・ファンド(米ドル建て)」(以下「当ファンド」といいます)は、世界最大級のオルタナティブ投資運用会社^(注1)ブラックストーンが運用する「BXPМ」*への投資を通じて、世界のプライベート・アセットへ効率的に分散投資する機会をご提供します。

Blackstone



プライベート・エクイティ

主に非上場企業の株式に投資を行い、
キャピタルゲインの獲得を目指す



プライベート不動産

収益を生み出す不動産に投資を行い、
インカムゲインおよび
キャピタルゲインの獲得を目指す



プライベート・インフラ

インフラ関連資産に投資を行い、
インカムゲインおよび
キャピタルゲインの獲得を目指す



プライベート・クレジット

企業に直接融資を行い、
インカムゲインの獲得を目指す

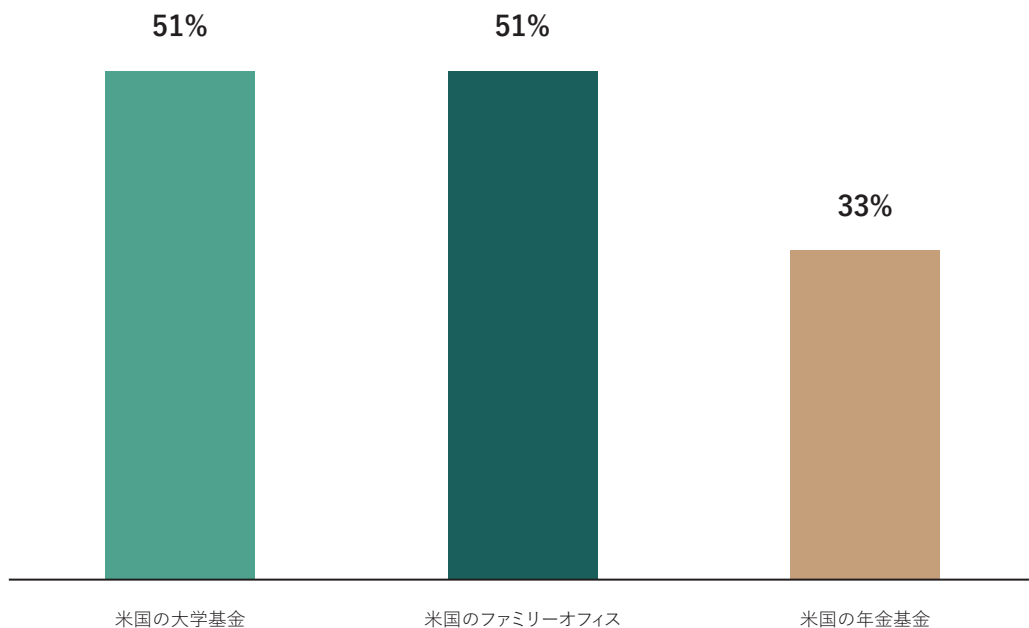
*当ファンドの直接的な投資対象であるルクセンブルク籍ファンド「ブラックストーン・プライベート・マーケット・ソリューションズ・エスシーイー・シキャプ-ブラックストーン・プライベート・マーケット・ファンド」を「BXPМ」または「投資対象ファンド」と称する場合があります。

(注1) 世界最大級のオルタナティブ投資運用会社は運用資産残高に基づいており、2026年3月31日時点のプレキンのデータ、または公開されている最新の企業データを反映しています。
(出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

日米の機関投資家の間で活用が進むプライベート・アセット

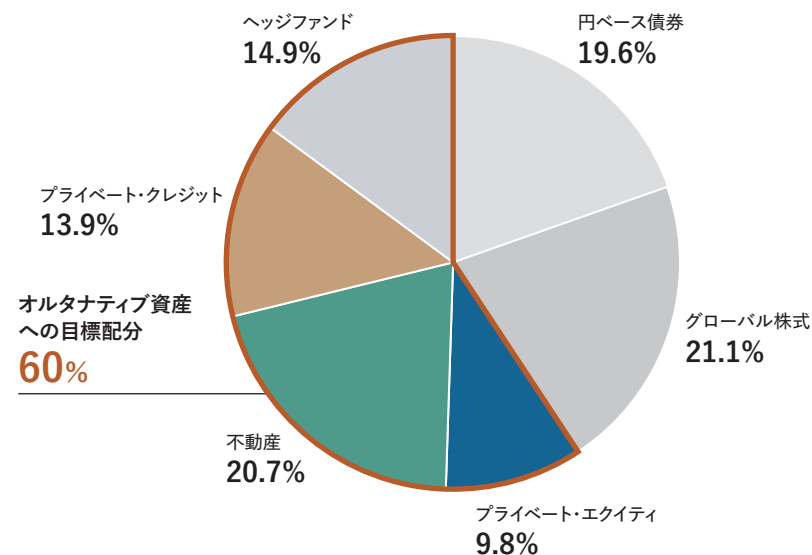
- 米国の大学基金や年金基金などの機関投資家、また富裕層一族の資産管理会社であるファミリーオフィスでは、プライベート・アセットの活用が広く進んでいます。
- 国内でも、東京大学基金の寄附金運用において、運用資産の約6割がプライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、不動産、ヘッジファンドに配分されています。

プライベート・アセットへの配分比率^(注1)



東京大学の寄附金資金運用実績^(注2)

(元本投資額ベース、現金除く)(2025年度上半期)



(注1) プライベート・アセットへの配分比率は、ヘッジファンドなどのオルタナティブ資産も含みます。米国の大学基金:「2025 NACUBO-Commonfund Study of Endowments」(2025年)に基づき、運用資産額が50億米ドル超の大学基金を対象として、資産規模を考慮して算出した平均配分比率を示しています。プライベート・エクイティ、ベンチャー・キャピタルおよび市場性オルタナティブ商品(ヘッジファンド)を含みます。米国のファミリーオフィス:「Global Family Office Report」(2026年)に基づきます。プライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、不動産、インフラおよびヘッジファンドを含みます。米国の年金基金:「Fundraising from US Pensions: A Guide to Raising Capital」(2024年)に基づきます。プライベート・エクイティ(ベンチャー・キャピタルを含む)、プライベート・クレジット、不動産、インフラ、天然資源およびヘッジファンドを含みます。(注2) 当グラフは、東京大学が公表するデータに基づき作成したものであり、東京大学による確認または承認を受けたものではありません。また、東京大学は当ファンドの設定、運用、販売または推奨に関与しておらず、東京大学が当ファンドを承認、推薦または保証するものではありません。

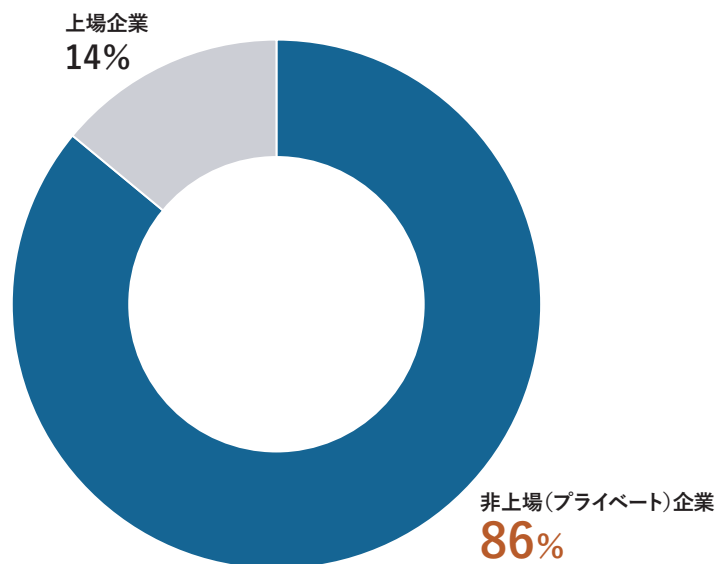
※四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

(出所) NACUBO(全米大学実務者協会)、UBS、プレキン、東京大学、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

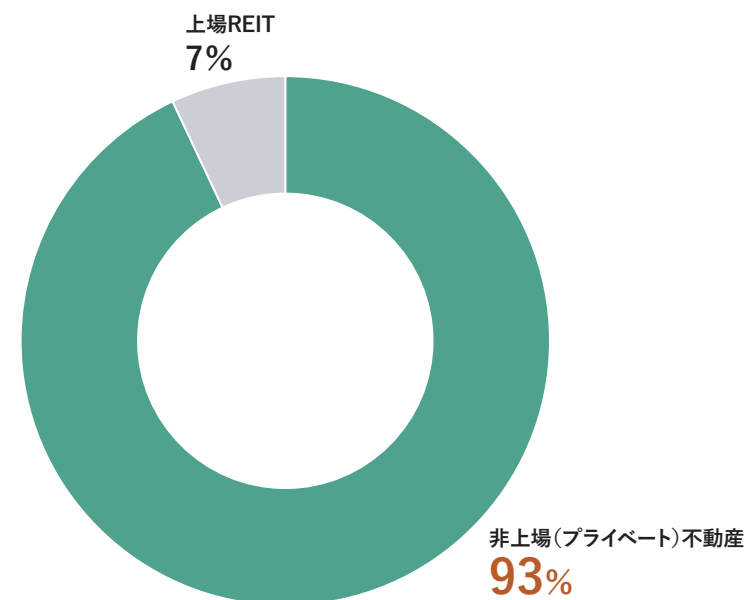
プライベート市場に広がる投資機会

- 企業や不動産などの多くは非上場であり、上場市場だけでは十分に捉えきれない投資機会が存在します。
- 一方で、個人投資家にとってプライベート・アセットへのアクセスはこれまで限定的でした。

主要国・地域の有力企業のうち8割超が非上場^(注1)



米国の商業用不動産のうち9割超が非上場^(注2)



(注1) Capital IQの企業データベースに基づき、北米、欧州、アジアにおける、2024年、2023年、または2022年のいずれかの会計年度の売上高が2.5億米ドル(約403億円)を超える企業の総数に占める、上場企業および非上場企業の割合を示しています。2024年6月時点。

(注2) 「上場REIT」は、木材、情報通信、および特殊セクターを除くNAREIT Total Industry Trackerに含まれるすべての上場REITの合計です。2024年6月30日時点。

※円換算は2024年6月末時点の為替レート(1米ドル=161.07円)で計算しています。

(出所) Capital IQ、米連邦準備制度理事会、ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ファンドのポイント

①4つの主要なプライベート・アセットに分散投資を行います。

- プライベート・アセットとは、上場株式や債券などの伝統的資産とは異なるオルタナティブ資産の一種で、証券取引所などの上場市場では取引されない非上場の資産を指します。
- プライベート・アセットは、上場市場の価格変動の影響を受けにくく、伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性を有しています。

②世界最大級のオルタナティブ投資運用会社、ブラックストーンが実質的な運用を行います。

- ブラックストーンは1985年の創業以来、多岐にわたる投資戦略を手掛け、運用資産残高で世界最大級のオルタナティブ投資運用会社としての地位を確立しています。
- 当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、ブラックストーンが自社の豊富なデータや知見に基づき捉えるメガトレンドを踏まえ、その成長から生まれる幅広い投資機会へのアクセスを目指します。

ー当ファンドが実質的な投資対象とする主なプライベート・アセットー



※当ファンドは、投資対象ファンドを通じて投資先ブラックストーン・ファンドに投資し、実質的に世界のプライベート・アセットに投資を行います。詳細は、P20「ファンドの仕組み」をご覧ください。
※投資対象ファンドの投資運用はブラックストーン・マルチアセット・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。詳細は、P25「プラットフォーム・投資対象ファンドの運用について」をご覧ください。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

主要なプライベート・アセットと主な特徴

- プライベート・アセットには4つの主要な資産クラスがあり、各資産ごとに値上がり益（キャピタルゲイン）やキャッシュフロー収入（インカムゲイン）といった収益源に加え、分散効果やインフレ耐性などの特性を有します。
- 異なるリスク・リターン特性や収益源を持つ資産を組み合わせることで、安定したリターンの獲得が期待されます。

		キャピタルゲイン への期待	インカムゲイン への期待	分散効果	インフレ耐性
プライベート・ エクイティ	・ 主に非上場企業の株式に投資を行い、中長期的に値上がり益の獲得を目指す投資手法 ・ ファンドは積極的な経営支援を通じ、投資先企業の企業価値の向上を図る	高	低	中	中
プライベート 不動産	・ 安定した賃料収入の獲得と資産価値の上昇を目指す投資手法 ・ 不動産は米国において株式、債券に次ぐ規模を誇る資産クラスであり、物流施設やデータセンター、集合住宅、オフィス、ホテル、小売りなどの賃料収入を生み出す物件が投資対象	中	中	高	中
プライベート・ インフラ	・ 稼働するインフラ資産から得られる安定的なキャッシュフロー収入と、投資対象資産の価値上昇による値上がり益の獲得を目指す投資手法 ・ 利用料金がインフレに連動する仕組みや価格転嫁力を有する事業が多く、インフレ環境下においても安定的なキャッシュフロー収入の維持が期待される	中	中	中	高
プライベート・ クレジット	・ 銀行融資や社債投資を通さずにファンドから企業に直接融資を行う投資手法 ・ 社債などと比較し流動性が限定される一方で、相対的に高い水準のインカムゲインが期待される	低	高	中	中

※上記はプライベート・アセットの一般的な特性を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。市場環境等によっては上記のようにならない場合があります。
 (出所) 各種情報を基に大和アセットマネジメント作成

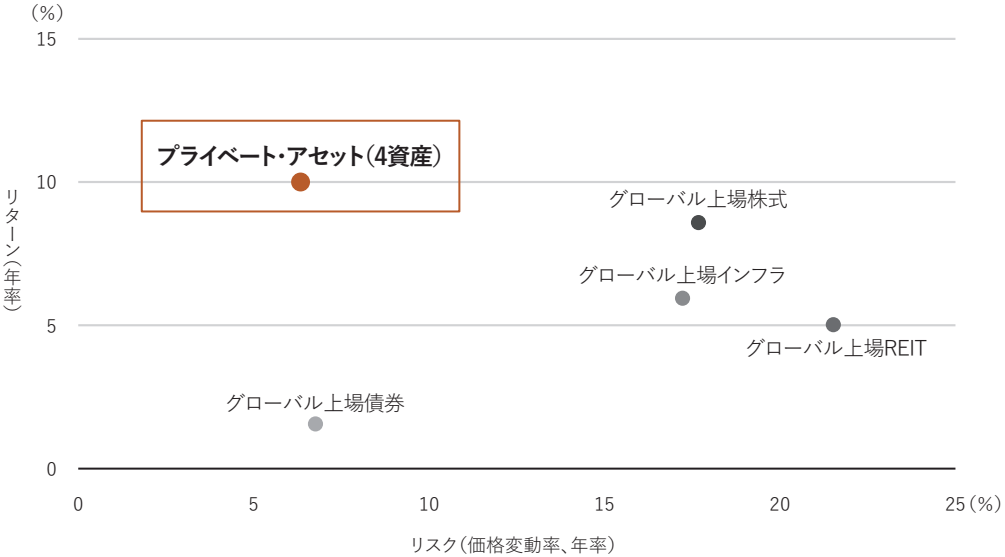
ポイント①<プライベート・アセット投資とは>

プライベート・アセット投資のリスク・リターン特性

- プライベート・アセット(4資産)への分散投資は、上場資産と比較し、相対的にリスク(価格変動率)を抑えながら、効率的なリターンを実現してきました。

リスク・リターン分布(米ドルベース)

(2008年3月末～2025年12月末、四半期データ)

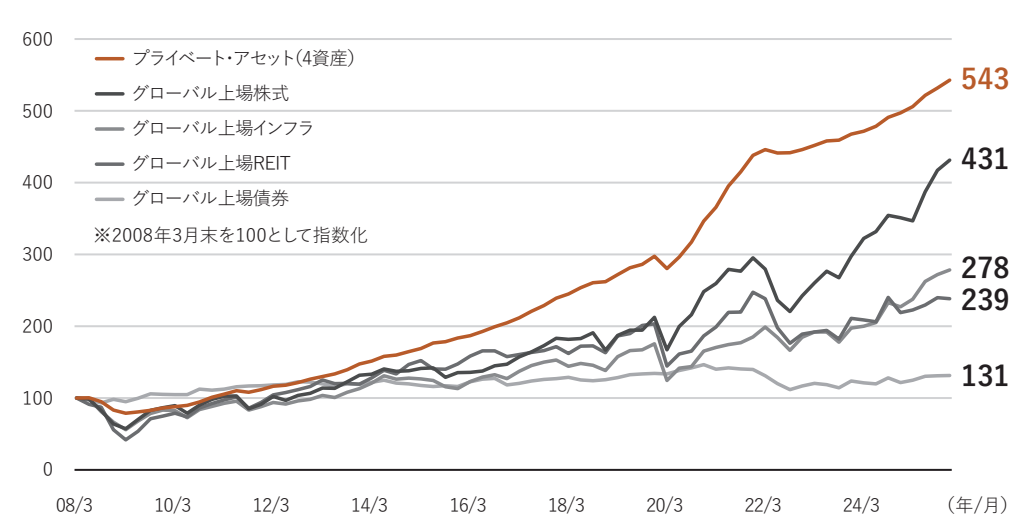


	プライベート・アセット(4資産)	グローバル上場株式	グローバル上場REIT	グローバル上場インフラ	グローバル上場債券
リターン(年率)	10.0%	8.6%	5.0%	5.9%	1.6%
リスク(価格変動率、年率)	6.3%	17.7%	21.5%	17.2%	6.8%
リターン/リスク	1.58	0.49	0.23	0.34	0.23

※上記データは、各資産で共通して取得可能な期間を表示しています。
※リスク(価格変動率、年率)は、各資産の四半期騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するかを示す指標であり、値動きの振れ幅の度合いを表します。
※各資産の使用指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
※「プライベート・アセット(4資産)」は、プライベート・エクイティ50%、プライベート不動産20%、プライベート・インフラ20%、プライベート・クレジット10%の配分で、各資産の四半期リターンを基に四半期毎にリバランスを行ったものとして算出しています。
※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、NCREIF、MSCI、クリフウォーターの情報を基に大和アセットマネジメント作成

各資産のパフォーマンス推移(米ドルベース)

(2008年3月末～2025年12月末、四半期データ)



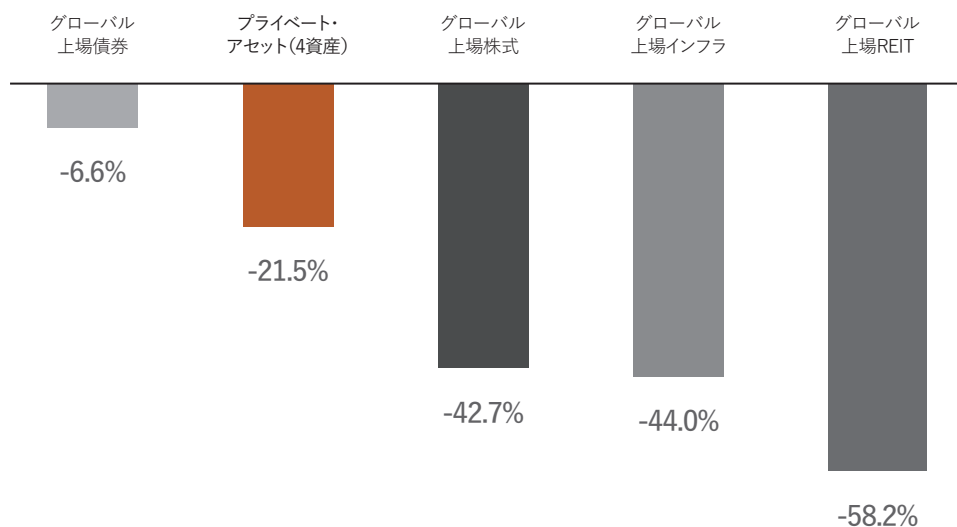
<上記期間中のリターン(年率)>				
プライベート・アセット(4資産)	グローバル上場株式	グローバル上場インフラ	グローバル上場REIT	グローバル上場債券
10.0%	8.6%	5.9%	5.0%	1.6%

プライベート・アセット投資の下値抵抗能力

- 過去の市場の下落局面において、プライベート・アセット(4資産)への分散投資は、上場資産に対して最大ドローダウン(最大下落率)が抑えられています。
- 上場市場の価格変動の影響を受けにくいプライベート・アセットの特性に加え、値動きの異なる資産を組み合わせることで、市場の急変時にも下落リスクの抑制効果が期待されます。

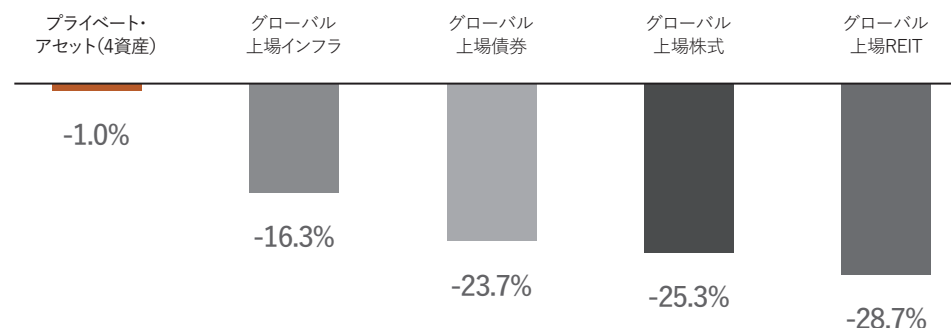
世界同時金融危機時の最大ドローダウン (米ドルベース)

(2008年3月末～2009年12月末、四半期データ)



金利上昇局面での最大ドローダウン (米ドルベース)

(2020年9月末～2024年3月末、四半期データ)



※最大ドローダウンは、各期間における高値からの下落率の最大値を示しています。

※各資産の使用指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

※「プライベート・アセット(4資産)」は、プライベート・エクイティ50%、プライベート不動産20%、プライベート・インフラ20%、プライベート・クレジット10%の配分で、各資産の四半期リターンを基に四半期毎にリバランスを行ったものとして算出しています。

※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、NCREIF、MSCI、クリフウォーターの情報を基に大和アセットマネジメント作成

プライベート・アセット内の分散投資効果

- 各資産の年間騰落率をみると、上位となる資産クラスは年ごとに大きく変化しています。
- プライベート・アセット(4資産)に分散したポートフォリオは、特定資産への集中投資に比べてリターンの振れ幅が抑えられており、相対的に安定したパフォーマンスとなっています。

資産別の年間騰落率(米ドルベース)

(2009年～2025年、四半期データ)

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2009年～ 2025年 ^(注1)
エクイティ 17.3%	エクイティ 21.0%	不動産 16.0%	エクイティ 14.6%	エクイティ 20.7%	インフラ 15.5%	インフラ 16.2%	インフラ 14.4%	エクイティ 23.1%	インフラ 11.8%	エクイティ 17.9%	エクイティ 29.2%	エクイティ 35.8%	インフラ 14.8%	クレジット 12.1%	インフラ 11.5%	インフラ 10.9%	エクイティ 14.2%
クレジット 13.2%	4資産 17.5%	インフラ 12.7%	クレジット 14.0%	4資産 16.5%	不動産 12.5%	不動産 15.0%	エクイティ 11.6%	4資産 16.7%	4資産 9.6%	インフラ 13.8%	4資産 16.4%	4資産 26.5%	不動産 7.5%	インフラ 9.5%	クレジット 11.3%	エクイティ 10.7%	インフラ 11.9%
インフラ 3.6%	不動産 16.4%	4資産 10.3%	4資産 13.3%	不動産 13.9%	4資産 11.8%	4資産 11.5%	4資産 11.6%	インフラ 14.6%	エクイティ 9.4%	4資産 13.6%	インフラ 5.6%	不動産 22.2%	クレジット 6.3%	エクイティ 8.7%	エクイティ 6.4%	クレジット 9.3%	4資産 11.7%
4資産 3.5%	クレジット 15.8%	クレジット 9.8%	インフラ 12.2%	クレジット 12.7%	エクイティ 10.5%	エクイティ 9.4%	クレジット 11.2%	クレジット 8.6%	不動産 8.3%	クレジット 9.0%	クレジット 5.5%	インフラ 15.1%	4資産 1.9%	4資産 4.8%	4資産 6.3%	4資産 9.2%	クレジット 10.2%
不動産 -29.8%	インフラ 10.9%	エクイティ 7.1%	不動産 10.9%	インフラ 10.6%	クレジット 9.6%	クレジット 5.5%	不動産 8.8%	不動産 7.6%	クレジット 8.1%	不動産 5.3%	不動産 1.2%	クレジット 12.8%	エクイティ -6.2%	不動産 -12.0%	不動産 -1.4%	不動産 3.8%	不動産 5.5%

(注1) 年率換算しています。
※上記の表では、「プライベート・エクイティ」を「エクイティ」、「プライベート不動産」を「不動産」、「プライベートインフラ」を「インフラ」、「プライベートクレジット」を「クレジット」、「プライベートアセット(4資産)」を「4資産」と略記しています。
※各資産の使用指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
※「プライベートアセット(4資産)」は、プライベート・エクイティ50%、プライベート不動産20%、プライベートインフラ20%、プライベートクレジット10%の配分で、各資産の四半期リターンを基に四半期毎にリバランスを行ったものとして算出しています。
※上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、NCREIF、MSCI、クリフウォーターの情報を基に大和アセットマネジメント作成

オルタナティブ投資に強みを持つブラックストーン

- ブラックストーンは、オルタナティブ投資分野で世界最大級の規模を誇ります。1985年の創業以来、オルタナティブ投資(プライベート・エクイティ、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・クレジットなど)において業界をリードし、着実にビジネスを拡大してきました。
- 各部門は世界有数の運用規模と専門性を背景に、グローバルな投資機会を発掘し、幅広い市場・資産クラスにわたって投資を実行しています。

運用資産残高

約**1.3兆米ドル**
(約207.8兆円)

運用実績

約**40年**

事業拠点(グローバル)

27拠点

主要オルタナティブ
投資運用会社として初めて

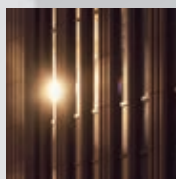
S&P500に採用

ブラックストーンが誇る世界有数の投資プラットフォーム(運用資産残高)

プライベート・エクイティ

世界最大級のプライベート・
エクイティ・プラットフォーム^(注1)

3,462億米ドル(約55.4兆円)



不動産

世界最大級の
商業用不動産所有者^(注2)

3,153億米ドル(約50.4兆円)

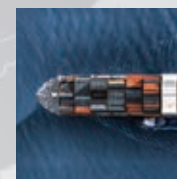


Blackstone

インフラストラクチャー

世界最大級の
インフラ投資運用会社^(注3)

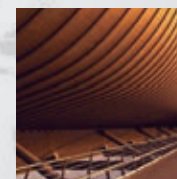
837億米ドル(約13.4兆円)



クレジット&インシュランス

世界最大級の外部投資家からの運用
受託に特化したクレジット運用会社^(注4)

4,575億米ドル(約73.1兆円)



(注1) プライベート・エクイティ・インターナショナルによる過去5年間の投資家から調達された資本に基づきます(2025年6月時点)。(注2) 「世界最大級の商業用不動産所有者」という表現は、2026年3月末時点のリアル・キャピタル・アナリティクスによる推定市場価値に基づきます。(注3) Infrastructure Investorによる、2020年1月1日から2024年12月31日までの間に最終クローズを迎えたエクイティ・ファンドにおいて調達された資本に基づきます(2025年6月2日時点)。(注4) 社外から資金を受託するクレジット運用会社としては世界最大級の規模です。ブラックストーン・クレジットによる企業の決算発表資料および説明会の分析によるもので、2026年3月末時点またはブラックストーンのクレジット&インシュランス部門の同業他社により公表されている入手可能な最新の公開データに基づきます。

※運用資産残高は2026年3月末時点の推定値であり未監査です。その他の主要な部門としてマルチ・アセット・インベスティング(運用資産残高:1,014億米ドル)があります。

※特段の記載がない限り、2026年3月末時点。

※円換算は2026年3月末時点の為替レート(1米ドル=159.88円)で計算しています。

(出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

投資先企業の成長を支えるブラックストーンの価値向上施策

- ブラックストーンは投資資金の提供に加え、豊富な専門人材や知見を活用し、投資先企業の価値向上を図っています。
- 人材管理、データサイエンス、ヘルスケア、資材調達などの専門分野を通じて、投資先企業の成長支援や経営の効率化に取り組んでいます。

企業価値向上を支えるブラックストーンの支援体制



人材管理

人材ネットワークを活用し、
優秀な人材の
獲得・育成・定着を支援

730名超

2021年以降に採用した
経営幹部人材



ヘルスケア

ヘルスケア分野における
運営管理、サービス、
ソリューションに特化

12億米ドル
(約1,919億円)

2008年以降、投資先企業の医療
保険制度の見直しなどを通じて
実現したコスト削減額^(注2)



データサイエンス

高度なデータ分析を活用し、
事業の成長および構築を支援

50名超

データサイエンティスト
およびアドバイザー・
ネットワーク^(注1)



資材調達

グローバルな規模、購買力、
ネットワークを活用し、
コスト削減を推進

34億米ドル超
(約5,435億円超)

投資先企業を含むグループ
規模での共同購入により
実現したコスト削減額^(注3)

投資先企業へのAI導入支援を目的としたAnthropic(アンソロピック)との協業事例

ブラックストーンはAI開発企業であるアンソロピックと協業し、投資先企業のAI導入や実装を支援しています。アンソロピックの先進的なAI技術とブラックストーンの事業運営の知見やネットワークを組み合わせることで、投資先企業の生産性向上や競争力強化を支援しています。

Anthropic



Blackstone

(注1) ブラックストーン・テクノロジー部門のエンジニアおよびブラックストーン・クレジット&インシュランス部門のクオンツ&ポートフォリオ・アナリティクスチームを含みます。上記の専門人材の一部は投資対象ファンド(BXPM)専任ではなく、ブラックストーンの他の事業部門の業務も担当します。投資対象ファンド(BXPM)に対する投資プロフェッショナルの関与の程度や役割はさまざまで、全く関与しない場合や役割を持たない場合もあります。このようなプロフェッショナルが投資対象ファンド(BXPM)の存続期間中、投資対象ファンド(BXPM)に関与し続けるという保証はありません。(注2) ブラックストーンの投資先企業85社を対象としています。(注3) 2006年以降、600社超の企業において達成された共同購入によるコスト削減額を表します。

※2026年3月末時点。

※円換算は2026年3月末時点の為替レート(1米ドル=159.88円)で計算しています。

(出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

規模から得られるデータを活かし、メガトレンドを発掘

- ブラックストーンは各事業部門を通じて、世界中に投資先企業、不動産資産、融資先企業を有しており、そこから膨大なデータをリアルタイムで収集しています。
- こうしたデータの優位性を活かし、メガトレンドをいち早く捉え、大規模な投資を実行しています。
- 足元、ブラックストーンでは、人工知能（AI）、ライフサイエンス、デジタル経済、電力などを、長期的な成長を牽引する主要なメガトレンドとして捉えています。

独自データを活用した投資テーマの特定プロセス



※上記はイメージです。

※特段の記載がない限り、2026年3月末時点。

※円換算は2025年12月末時点の為替レート(1米ドル=156.56円)で計算しています。

(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

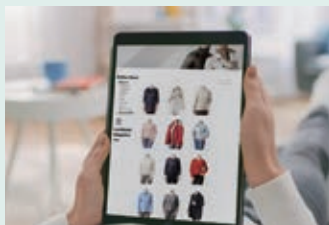
社会構造の変化を捉えたブラックストーンの投資先事例

- デジタル化の進展により、eコマースやデジタル決済が定着し、それらを支える物流施設や輸送インフラなど、経済活動の基盤にも大きな変化が生じています。
- さらに、AIの普及により、データセンター、電力設備など、膨大なデータを処理・活用するための新たな成長領域が拡大しています。
- ブラックストーンは、デジタル化やAI技術の進化そのものだけでなく、それらを支えるインフラから利用・流通を担う周辺領域まで、構造的な成長機会に対して、複数の投資戦略を横断して幅広く投資を行います。

デジタル経済バリューチェーンにおけるブラックストーンの投資先事例

デジタル・コマース

オンライン消費拡大を促進する
ECプラットフォーム



投資先企業例

 SQUARESPACE

プライベート・クレジット

決済

デジタル経済を可能にする
決済インフラを提供



投資先企業例

 stripe

プライベート・エクイティ

物流施設

eコマース拡大に対応する
物流拠点を展開



投資先企業例

 Mileway

プライベート不動産

運輸

商品流通を担う
輸送インフラを提供



投資先企業例

 mundys

プライベート・インフラ

AIバリューチェーンにおけるブラックストーンの投資先事例

電力・エネルギー

AIの成長を支える安定的かつ
持続可能な電力を供給



投資先企業例



プライベート・インフラ

データセンター

大規模で信頼性の高い
データセンターを構築・運用



投資先企業例



プライベート不動産

プライベート・インフラ

データストレージ・ ネットワーク機器

ITインフラ機器の保守・管理と
大容量データ処理基盤を提供



投資先企業例



プライベート・エクイティ

GPU・計算資源

高性能GPUクラウドインフラや
コンピューティング基盤を提供



投資先企業例



プライベート・エクイティ

プライベート・クレジット

AIモデル・基盤技術

先進的な基盤モデルの開発



投資先企業例



プライベート・エクイティ

※投資先事例はブラックストーンの各分野におけるすべての投資先を網羅しているわけではありません。

※上記に掲載されているブラックストーンの投資案件は、専ら説明を目的として記載されており、特定の種類のすべての投資または投資一般を代表するものではない場合があります。また、ブラックストーンが投資戦略を実行する際に行った、または行う可能性のある投資タイプを例示することを目的としています。さらに、投資対象ファンド(BXPM)または投資先ブラックストーン・ファンドが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その他機会に投資する、投資目的を達成することを保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。

(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資対象ファンド(BXPM)の運用プロセス

- 専門性を持つ各機能が連携し、提案・承認・実行の各段階で適切なガバナンスを確保しています。

BXPMの運用プロセス

STEP1: 配分比率の提案

CIOオフィス

- ・ ブラックストーンが投資するすべての資産クラスに関するデータや知見を活用し、長期的な投資方針に関して助言を行う
- ・ マクロ経済動向をモニタリングし、長期的な戦略見通しへの影響を評価

STEP2: 配分比率や投資先ブラックストーン・ファンドの承認

投資対象ファンド投資委員会 および取締役会

- ・ 資産クラスや投資先ブラックストーン・ファンドの配分比率を年次で確認するなど、ファンド全体の投資方針および資産配分に関して戦略的な監督および意思決定を行う

STEP3: ポートフォリオ運用・モニタリング

ポートフォリオ・マネジメント

- ・ 決められた資産配分に沿って実際の運用を行い、配分が目標からずれた場合には調整(リバランス)を行う
- ・ 配分比率の継続的な確認や、流動性管理および日々のポートフォリオ運用を担当

BXPMの運用責任者



ケン・キャプラン

ブラックストーン
グローバル
共同最高投資責任者
BXPM会長



ラシュミ・マダン

BXPM最高経営責任者
(CEO)



エリック・リャウ

BXPM最高投資責任者
(CIO)



クリス・デットマン

BXPM最高執行責任者
(COO)

※2026年6月末時点。

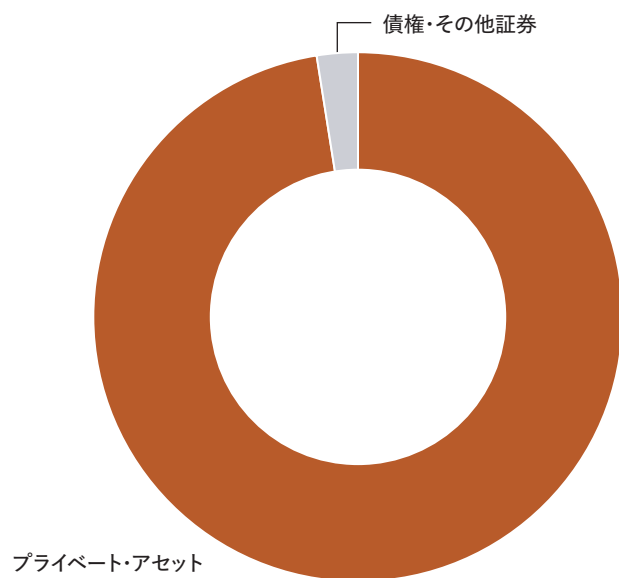
※上記の専門人材の一部は投資対象ファンド(BXPM)専任ではなく、ブラックストーンの他の事業部門の業務も担当します。投資対象ファンド(BXPM)に対する投資プロフェッショナルの関与の程度や役割はさまざまで、全く関与しない場合や役割を持たない場合もあります。

(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

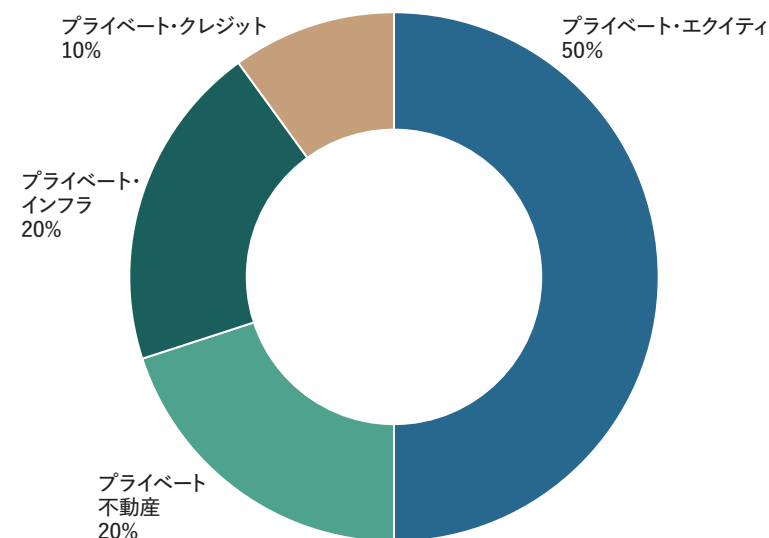
投資対象ファンド(BXPM)の想定ポートフォリオ構成

- 主要なプライベート・アセットに分散投資を行います。
- BXPM運用開始時の資産配分比率は、プライベート・エクイティがポートフォリオの半分以上を占めています。また地域別では主に北米に投資を行います。

ポートフォリオのイメージ



BXPM運用開始時の資産配分比率^(注1)



(注1) プライベート・アセットにおける配分のみを表示しています。投資対象ファンドは、インカムの創出、資本配分の促進、流動性管理を目的として債務およびその他証券にも投資します。BXPMは2026年6月1日に運用を開始しました。当ファンドは2026年9月25日に運用を開始する予定です。

※プライベート・クレジットには不動産債権への投資も含まれます。

※上記はあくまで参考情報であり、変更される可能性があります。投資が行われる投資先ブラックストーン・ファンドおよび戦略は、時間の経過とともに変更されることが想定されています。

(出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ブラックストーンの代表投資戦略のパフォーマンス①

バイアウト投資を中心に、主にキャピタルゲインの獲得を目指す

プライベート・エクイティ

ブラックストーンの強み

- 世界最大級のプライベート・エクイティ・プラットフォームを活用し、長期的な市場成長の追い風の恩恵を受けると見込まれる優良企業を見極め、投資を実行します。
- ブラックストーンは豊富な資金を背景に、大規模に投資を行います。一方で精査した案件のうち、実際に投資に至ったのは全体の約2%のみであり、案件を厳選しながら投資しています。また企業価値向上を専門とするチームを擁しており、投資後も投資先に積極的に関与し、価値向上に努めます。

企業向けの直接融資を中心に、主にインカムゲインの獲得を目指す

プライベート・クレジット

ブラックストーンの強み

- 外部投資家からの運用受託に特化した世界最大級のクレジット運用会社である強みを活かし、市場全体を俯瞰することができるほか、他社では発掘が難しい大規模かつ複雑な投資機会を提供します。
- 弁済順位の高い優先担保付債権を中心に、大型かつ優良な企業への融資に注力しています。融資実行後も、専門的な知見と経験を有するチームが融資先の企業価値向上や返済能力を向上させることで、実現損失率を低位に抑制しています。

過去3年の累計投資額^(注1)

1,000億米ドル超
(約16.0兆円超)

案件選定率^(注2)

約2%

運用開始年

1987年

代表投資戦略における
優先担保付融資の比率^(注3)

97%

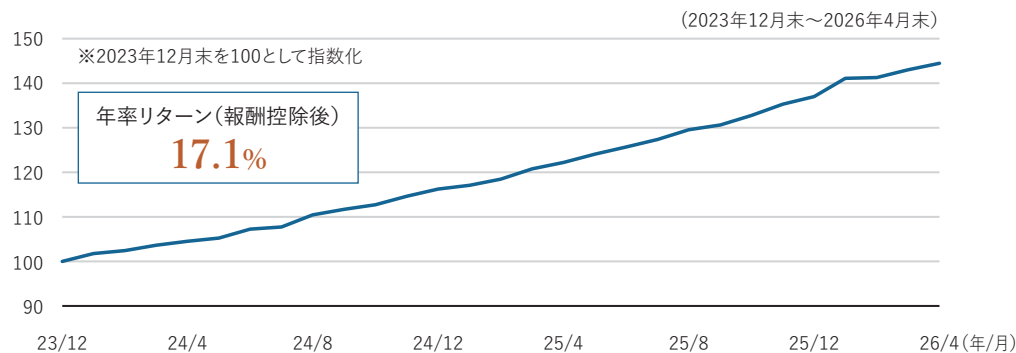
代表投資戦略における
融資実行時の企業価値(平均)^(注4)

40億米ドル超
(約6,395億円超)

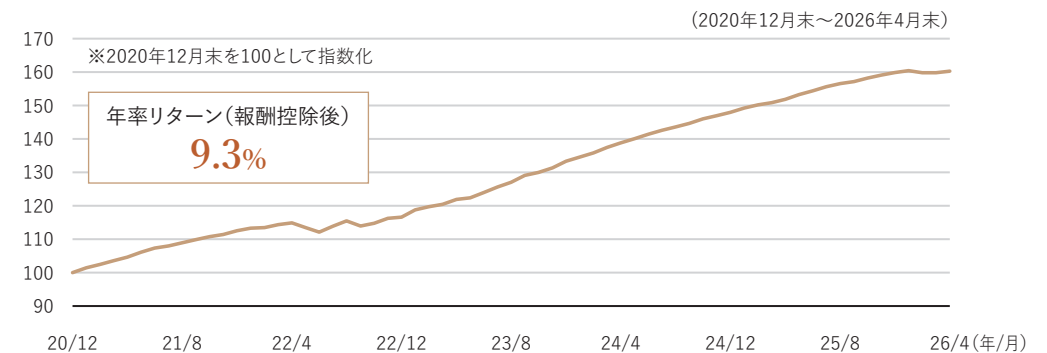
実現損失率(年率)^(注5)

0.06%

代表投資戦略のパフォーマンス



代表投資戦略のパフォーマンス



(注1)2026年3月末時点。コーポレート・プライベート・エクイティ、タクティカル・オポチュニティーズ、ブラックストーン・グロス、ストラテジック・パートナーズ、ライフ・サイエンス、インフラストラクチャーなどの、ブラックストーンのプライベート・エクイティ事業の投資額を表しています。(注2)約7,500件の投資機会を検討し、そのうち約140件について契約締結を完了しています(対象期間:2023年12月31日～2026年4月30日)。(注3)優先担保付融資の割合は、合併会社持分を計算対象から除外しています。(注4)2026年3月末時点。(注5)2006年から2026年3月末の北米ダイレクト・レンディング戦略の平均損失率(年率)。実質的に実現した投資の年率の純損失率を表しています。投資が実質的に実現したかどうかはマネージャーの裁量で決定されます。損失率に含まれるのは、1.支払いが滞った、2.破産宣告を受けた、3.債務の条件変更があった、4.投下資本に対する倍率が1.0倍未満で損益確定した場合です。年率換算の純損失率は、純損失をプラットフォーム内の平均年間残存投資資金で除したものです。

※特段の記載がない限り、2026年4月末時点。

※円換算は2026年3月末時点の為替レート(1米ドル=159.88円)で計算しています。

※プライベート・エクイティの代表投資戦略のパフォーマンスは、「Blackstone Private Equity Strategies Fund SICAV(Class I-A USD)」を指します。プライベート・クレジットの代表投資戦略のパフォーマンスは、「Blackstone Private Credit Fund(Class I)」を指します。

※上記は、ブラックストーンの代表的な投資戦略の運用実績(費用控除後)であり、当ファンド、または投資対象ファンド自体の運用実績とは異なります。過去の実績は将来のリターンを予測するものではありません。ブラックストーンのいかなるファンドまたは投資も、その投資戦略を実行できる、目標を達成する、あるいは著しい損失を回避するという保証はありません。あくまで参考情報であり、変更される可能性があります。投資が行われる投資先ブラックストーン・ファンドおよび戦略は、時間の経過とともに変更されることが想定されています。

(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ブラックストーンの代表投資戦略のパフォーマンス②

長期的に価値を生み出す実物資産への投資機会を見極め、キャピタルゲインおよびインカムゲインの獲得を目指す

プライベート不動産

ブラックストーンの強み

- ・ブラックストーンは世界最大級の商業用不動産所有者であり、世界の経済・人口動態の変化を背景に成長が見込まれる分野の優良不動産へ集中的に投資します。
- ・世界中で保有する約13,000件の物件から得られる独自データによる圧倒的な情報優位性を活かし、メガトレンドをいち早く特定し、先行して投資機会を発掘します。足元では3つのテーマに注目しています。

注目の投資テーマ



データセンター

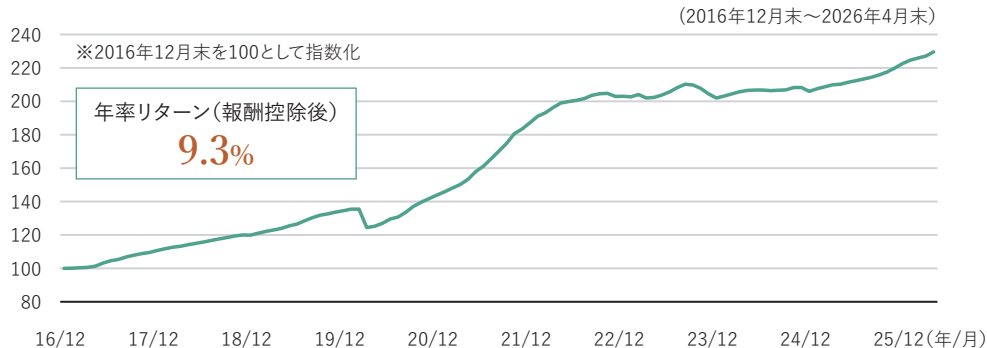


賃貸住宅



物流施設

代表投資戦略のパフォーマンス



※特段の記載がない限り、2026年4月末時点。

※プライベート不動産の代表投資戦略のパフォーマンスは、「Blackstone Real Estate Income Trust(Class I)」を指します。プライベート・インフラの代表投資戦略のパフォーマンスは、「Blackstone Infrastructure Strategies L.P. (Class I)」を指します。
※上記は、ブラックストーンの代表的な投資戦略の運用実績(費用控除後)であり、当ファンド、または投資対象ファンド自体の運用実績とは異なります。過去の実績は将来のリターンを予測するものではありません。ブラックストーンのいかなるファンドまたは投資も、その投資戦略を実行できる、目標を達成する、あるいは著しい損失を回避するという保証はありません。あくまで参考情報であり、変更される可能性があります。投資が行われる投資先ブラックストーン・ファンドおよび戦略は、時間の経過とともに変更されることが想定されています。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

プライベート・インフラ

ブラックストーンの強み

- ・世界最大級のインフラ投資運用会社として、世界経済に不可欠なサービスを提供するインフラ関連資産へ投資します。
- ・大規模な資金提供力と永続的な資本を活用し、追い風が吹く3つのテーマを中心に投資を実行しています。足元では、データセンターなどの「デジタル・インフラ」、発電・送電網などの「エネルギー・インフラ」、道路・港湾などの「運輸」に注目しています。

注目の投資テーマ



デジタル・インフラ

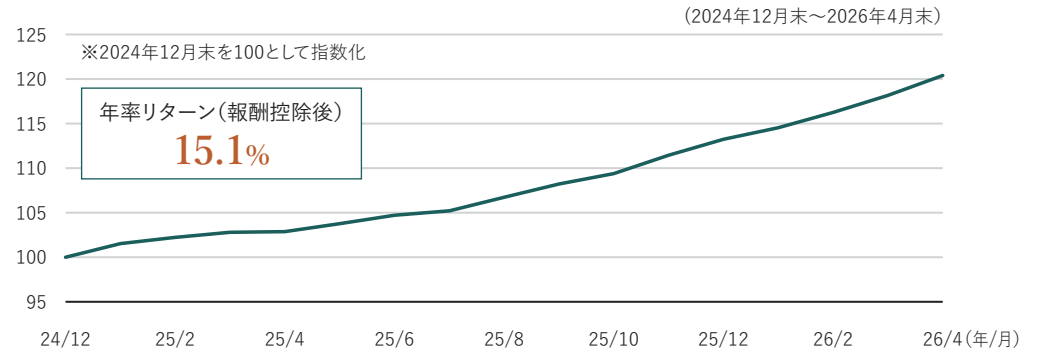


エネルギー・インフラ



運輸

代表投資戦略のパフォーマンス



投資事例のご紹介

AirTrunk(エアトランク)

プライベート不動産

プライベート・エクイティ

プライベート・インフラ

投資案件の概要

- ・アジア太平洋地域最大級のデータセンター・プラットフォーム企業を買収した案件です^(注1)。
- ・本案件は、デジタル化という世界的なトレンドに対する、ブラックストーンの確信度の高さを体現した案件であると言えます。
- ・同社は、グローバルな「ハイパースケーラー」のテクノロジー企業向けに、アジア太平洋地域におけるデータセンターの開発、賃貸および運営を手掛けています。
- ・オーストラリアや日本、シンガポール、香港といった、アジア太平洋地域における主要なデータセンター市場に拠点を有しています。



AirTrunkのデータセンター(オーストラリア)

投資ハイライト

案件規模^(注2)

約160億米ドル(約2.6兆円)

契約済みの総容量^(注3)

約1,200メガワット

ブラックストーンの着眼点・実績

- ・同社は、電力供給が確保されているデータセンター開発用地を保有していることから、今後の更なる投資拡大や長期的な成長余地を有していると見込まれます。
- ・ブラックストーンは単一の資産クラスの知見だけでなく、プライベート・エクイティ、インフラ、不動産などのプラットフォームを横断して、セクター知見、事業運営面での支援、ネットワーク、資本力を活用することが可能です。
- ・また、ブラックストーンの確実な投資実行能力と長期的なパートナーとしての姿勢が、本案件の実現に繋がったと考えられます。
- ・なお、ブラックストーンによる同社への投資は、案件実行時、データセンター分野において過去最大級の案件となりました。

(注1) 契約容量(貸出されていない取得済み容量を除く)と開発用地の規模によります。単一市場にしかエクスポージャーを持たないプラットフォームを除きます(2026年3月時点)。(注2) コミットメント済みプロジェクトに対する投資を含みます。(注3) 2026年3月末時点の契約済みの容量を示しています。(注4) ロイター「Blackstone, TPG to take medtech Hologic private for \$18.3 billion.」(2025年10月21日時点)。(注5) 1株当たり76米ドルの買収価格を前提に、既存負債を10%の割引率で現在価値に換算した金額、想定される買収関連費用および資金調達関連費用、ならびに本案件の投資完了までに見込まれるキャッシュフロー創出額を加減して企業価値を算出しています。(注6) 米国での市場シェアは、主要製品に関するボストン・コンサルティング・グループの推計に基づくものです。

※特段の記載がない限り、AirTrunkは2026年3月末時点、Hologicは2026年2月末時点。

※円換算はAirTrunkは2026年3月末時点の為替レート(1米ドル=159.88円)、Hologicは2026年2月末時点の為替レート(1米ドル=155.81円)で計算しています。

※上記は、投資事例紹介を目的として、ブラックストーンの投資実績を示したものです。ブラックストーンが行う投資のすべての投資先を示したのではなく、投資先についての推奨または投資家への投資助言を目的とするものではありません。また過去の実績は将来の結果を示唆・保証するものではありません。投資対象ファンド(BXPM)または投資先ブラックストーン・ファンドが、ブラックストーンの過去の投資案件と同等の投資効果を得られる、その他機会に投資する、投資目的を達成することを保証するものではありません。

※当資料に記載された商標やロゴに対するすべての権利は、それらの所有者に帰属します。当資料に記載された商標またはロゴは、それらの所有者とブラックストーンとの間の資本関係または所有者の承認を意味するものではありません。

(出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

Hologic(ホロジック)

プライベート・エクイティ

投資案件の概要

- ・女性の健康に特化した診断機器や医療用画像機器、手術用製品を開発し、世界規模で事業を展開する革新的なメドテック(医療テクノロジー)企業を買収した案件です。
- ・本案件は2006年以降のヘルスケア分野における最大の非公開化案件かつ医療機器業界史上最大の全額現金による買収案件であることから、ブラックストーンの大規模案件に対する遂行能力を示す好事例です^(注4)。

HOLOGIC®



Hologicの医療機器

投資ハイライト

企業価値^(注5)

約179億米ドル(約2.8兆円)

米国マンモグラフィ(乳房X線検査)市場における同社の市場シェア^(注6)

70%超

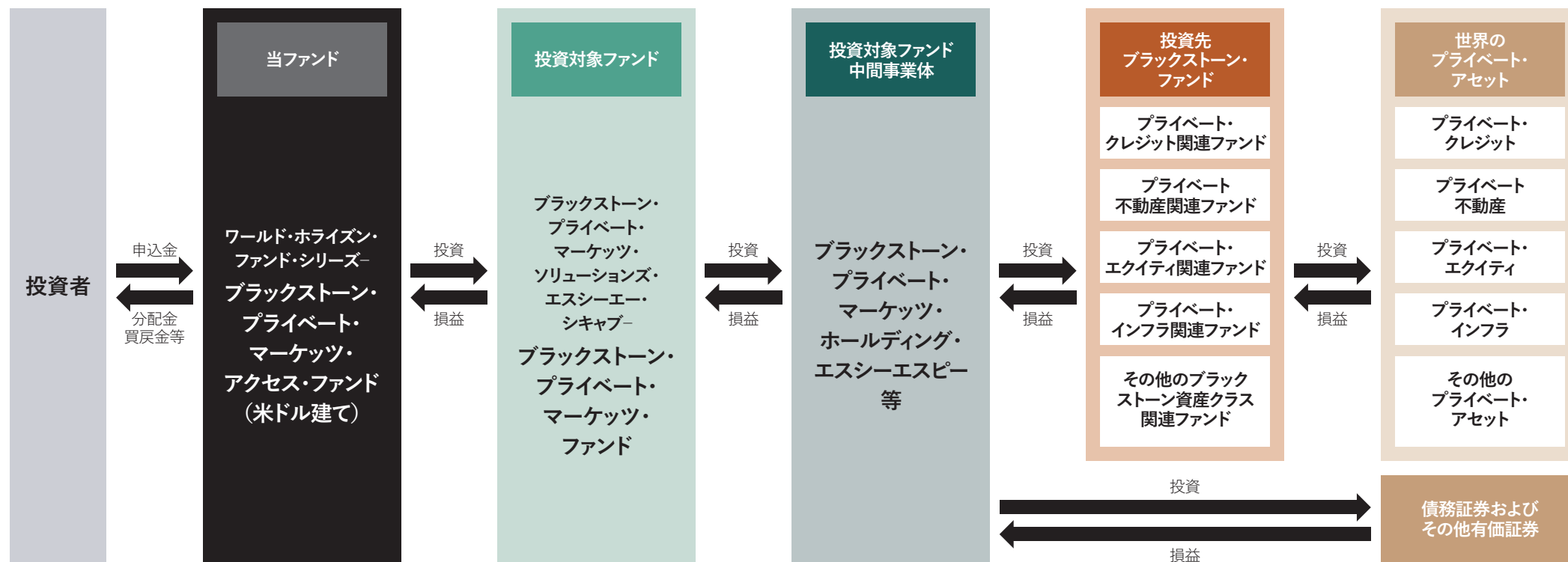
ブラックストーンの着眼点・実績

- ・同社は3つの事業セグメント(診断製品、乳腺医療、婦人科外科)すべてにおいて70%を超える市場シェアを持つ明確なマーケットリーダーであり、高品質な製品と高い臨床の有効性で他社との差別化を図っているとブラックストーンでは考えています。
- ・ブラックストーンは、過去10年にわたる同社の最高経営責任者(CEO)との継続的な対話が奏功し、独自性の高い相対取引での買収を実現するとともに、取得時のマルチプル(評価倍率)は類似企業の長期平均を下回る水準となりました。
- ・ブラックストーンは、同社の経営権を取得することで、経営陣の強化やサービスへのAI実装、事業運営プロセスの改善、さらにコスト削減施策などの経営改善を通じて、企業価値向上の大きな余地があると考えています。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資対象ファンドを通じて投資先ブラックストーン・ファンドに投資し、実質的に世界のプライベート・アセットに投資を行います。
- 投資対象ファンドは、投資家からの設定、一定の条件下での換金（買戻し）への対応、および市場でのリターン追求などのため、一部流動性のある資産にも投資します。

ファンドのスキームを簡略化したイメージ



※上記はイメージです。
(出所)ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

投資家が間接的に負担する投資先ブラックストーン・ファンド等の費用

	投資先ブラックストーン・ファンド	戦略概要	管理報酬	管理事務 代行報酬等	成功報酬
プライベート・ エクイティ	ブラックストーン・プライベート・エクイティ・ ストラテジーズ・ファンド	世界の非上場企業に投資を行うことで、中長期的な キャピタルゲインの獲得を目指す	純資産総額の 年率1.25%	純資産総額の 年率0.10%	・ トータルリターン ^(注1) の12.5%
プライベート 不動産	ブラックストーン・リアル・エステート・ インカム・トラスト	主に安定収益が見込まれる米国の不動産に投資する ことで、安定的なインカムゲインとキャピタルゲインの獲 得を目指す	純資産総額の 年率1.25%	—	・ トータルリターン ^(注1) の12.5%
プライベート・ インフラ	ブラックストーン・インフラストラクチャー・ ストラテジーズ・エルピー	世界のインフラ関連資産に投資を行うことで、インカム ゲインとキャピタルゲインの獲得を目指す	純資産総額の 年率1.25%	純資産総額の 年率0.10%	・ トータルリターン ^(注1) の12.5%
	ブラックストーン・インフラストラクチャー・ ストラテジーズ・エルティフ				
プライベート・ クレジット	ブラックストーン・プライベート・ クレジット・ファンド	主に米国の優良企業に直接融資を行うことで、安定的 なインカムゲインの獲得を目指す	純資産総額の 年率1.25%	—	・ インカムゲイン(費用控除後)の12.5% ^(注2) ・ 実現キャピタルゲイン(損失等控除後)の12.5%
	ブラックストーン・ヨーロピアン・ プライベート・クレジット・ファンド	主に欧州の優良企業に直接融資を行うことで、安定的 なインカムゲインの獲得を目指す		純資産総額の 最大年率 0.10%	
	ブラックストーン・プライベート・リアル・ エステート・クレジット&インカム・ファンド ^(注3)	世界(主に米国)の不動産デット関連資産に幅広く投資 を行うことで、安定的なインカムゲインの獲得を目指す	純資産総額の 年率0.50%	純資産総額の 年率0.25% ^(注4)	・ インカムゲイン(費用控除後)の12.5% ^(注2)

(注1) ハードルレート年率5%およびハイ・ウォーター・マーク(成功報酬を算出するための基準となる価格)の両方を超過した場合(キャッチアップ条件あり)。(注2) ハードルレート年率5%を超過した場合(キャッチアップ条件あり)。(注3) フィーダー・ファン
ドを通じて間接的に投資します。(注4) BXPМはフィーダー・ファンドを通じてブラックストーン・プライベート・リアル・エステート・クレジット&インカム・ファンドに投資しているため、同ファンドに係る管理事務代行報酬(年率0.10%)についても、持分割合
に応じて間接的に負担します。

※上記に例示した投資先ブラックストーン・ファンドは、あくまで2026年8月10日現在において投資対象ファンドが投資することを予定しているものであり、当該投資先ブラックストーン・ファンドへの投資は実際に行われない場合があり、投資が行われた
場合であっても、その後当該投資が継続されない場合もあります。また、上記に例示した投資先ブラックストーン・ファンドに係る報酬は、あくまで同日時点の情報であり、その報酬の内容、料率、金額または計算方法が変更される場合があります。上記に例
示したファンド以外の投資先ブラックストーン・ファンドについては、投資対象ファンドの投資スキーム、取得する持分の条件ならびに投資対象ファンドおよび投資先ブラックストーン・ファンドの運用状況等により上記と異なる内容、料率、金額または計算
方法の管理報酬、成功報酬その他これらに類する報酬が課される場合があります。また、投資先ブラックストーン・ファンドによっては、上記に記載した報酬以外の報酬・費用が発生する場合があります。したがって、上記は、投資対象ファンドが投資するす
べての投資先ブラックストーン・ファンドに適用される報酬・費用の料率、計算方法または負担額を示すものではなく、これらの報酬・費用を合計した料率、合計額または上限額等を表示することはできません。

(出所) ブラックストーンの情報を基に大和アセットマネジメント作成

ファンドのご購入スケジュール(継続申込期間)

当ファンドの、継続申込期間におけるご購入は月1回です。毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日(注1)までにお申込みいただいた場合、当月の評価日(その月の最終暦日)の基準価額でのご購入となります。購入価額は、原則として、お申込みいただいた月の評価日の28投資対象ファンド営業日(注2)後の翌国内営業日に公表されます。

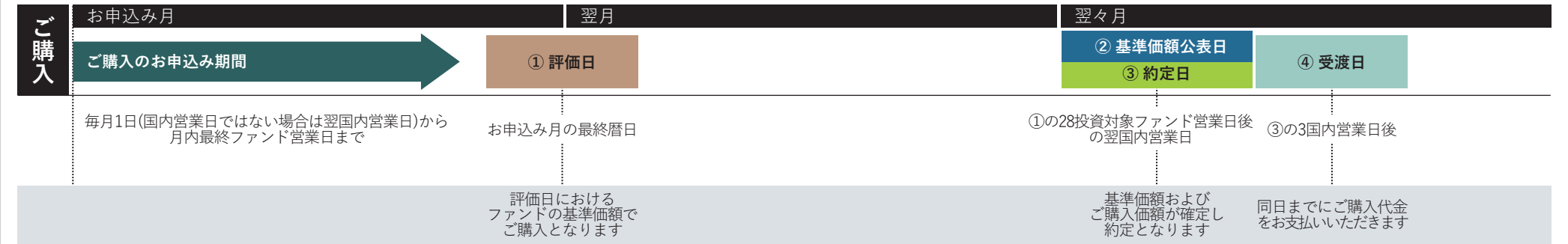
(注1)「ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびニューヨークの銀行の営業日であり、かつ東京証券取引所の営業日である日(毎年12月24日を除きます)、ならびに／または管理会社が投資運用会社と協議した上で随時決定するその他の日および／もしくはその他の場所における営業日をいいます。
(注2)「投資対象ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびパリの銀行の営業日であり、かつルクセンブルク、米国、フランスおよび英国の各証券市場の営業日である日をいいます。なお、上記の定義における証券市場とは、原則として、ルクセンブルクについてはルクセンブルク証券取引所、米国についてはニューヨーク証券取引所、フランスについてはユーロネクスト・パリ、英国についてはロンドン証券取引所を指しますが、投資対象ファンド投資運用会社が別途定める場合はこの限りではありません。

ご購入スケジュールのイメージ(継続申込期間)

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月
2026年10月申込み	評価日:10/31 ご購入のお申込み期間:10/1~10/30		約定日:12/14 受渡日:12/17		
2026年11月申込み		評価日:11/30 ご購入のお申込み期間:11/2~11/30		約定日:1/13 受渡日:1/18	
2026年12月申込み			評価日:12/31 ご購入のお申込み期間:12/1~12/30		約定日:2/12 受渡日:2/17

ご購入スケジュール詳細(継続申込期間)



※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。

各お申込み期間最終日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当月のお申込みとします。

ファンドのご換金スケジュール

当ファンドのご換金は年4回です。1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日^(注1)ではない場合は直前のファンド営業日)までにお申込みいただいた場合、翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)でのご換金となります。換金価額は、原則として、お申込みいただいた翌々月の評価日の50暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。

(注1)「ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびニューヨークの銀行の営業日であり、かつ東京証券取引所の営業日である日(毎年12月24日を除きます)、ならびに／または管理会社が投資運用会社と協議した上で随時決定するその他の日および／もしくはその他の場所における営業日をいいます。

ご換金スケジュールのイメージ

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

	2027年1月	2027年2月	2027年3月	2027年4月	2027年5月	2027年6月	2027年7月	2027年8月
2027年1月申込み	ご換金のお申込み期間: 1/4~1/20		評価日: 3/31		約定日: 5/24 受渡日: 5/27			
2027年4月申込み			ご換金のお申込み期間: 4/1~4/20			評価日: 6/30	約定日: 8/23 受渡日: 8/26	

ご換金スケジュール詳細



※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。

※投資対象ファンド営業日とは、ルクセンブルクおよびパリの銀行の営業日であり、かつルクセンブルク、米国、フランスおよび英国の各証券市場の営業日である日をいいます。なお、上記の定義における証券市場とは、原則として、ルクセンブルクについてはルクセンブルク証券取引所、米国についてはニューヨーク証券取引所、フランスについてはユーロネクスト・パリ、英国についてはロンドン証券取引所を指しますが、投資対象ファンド投資運用会社が別途定める場合はこの限りではありません。

* 評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)でのご換金となります。

各お申込み期間最終日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当月のお申込みとします。

【注】投資対象ファンドの買戻総額(投資対象ファンドおよび特定の平行・ビークル全体の合算ベースとしますが、買戻された投資対象ファンド投資証券に適用される投資対象ファンド買戻手数料は除きます)は、通常、暦四半期ごとの当該ビークルの純資産総額の3%(前四半期における当該純資産総額の平均値を用いて算定されます)までに制限されます。投資対象ファンドの投資証券の買戻請求が拒絶された場合等、管理会社が換金(買戻)の申込みを制限し、または申込みの受付を中断する(停止を宣言する)ことが賢明であると判断した場合には、管理会社は、受託会社および投資運用会社と協議の上、かかる制限または中止を行うことができます。翌四半期以降に換金(買戻)を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻)は行われません。

ファンドの特色

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



1. 主として、投資対象ファンドを通じて投資先ブラックストーン・ファンドに投資することにより、実質的に世界のプライベート・アセットに投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2. ファンドの受益証券1口当たり純資産価格(以下「基準価額」といいます)は、月次の評価日に算出されます。

※ 原則として各評価日における基準価額は、評価日の28投資対象ファンド営業日後の翌国内営業日に確認できます。

※ 「評価日」とは、2026年10月31日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社(もしくはその代理としての管理事務代行会社)が投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日をいいます。

※ 「投資対象ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびパリの銀行の営業日であり、かつルクセンブルク、米国、フランスおよび英国の各証券市場の営業日である日をいいます。なお、上記の定義における証券市場とは、原則として、ルクセンブルクについてはルクセンブルク証券取引所、米国についてはニューヨーク証券取引所、フランスについてはユーロネクスト・パリ、英国についてはロンドン証券取引所を指しますが、投資対象ファンド投資運用会社が別途定める場合はこの限りではありません。

3. 毎月の評価日の基準価額に基づき購入を申し込むことができます。
また、年4回(3月、6月、9月および12月)の評価日の基準価額に基づき、換金(買戻し)を請求することができます。

※ 換金(買戻し)には制限があります(後記「換金(買戻し)制限」の項をご参照下さい)。

※ 1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日ではない場合は直前のファンド営業日)までの間、換金(買戻し)を請求することができ、初回の換金(買戻し)は、2027年1月4日から20日までのお申込み受付分について、3月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)で行われる予定です。

※ 「ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびニューヨークの銀行の営業日であり、かつ東京証券取引所の営業日である日(毎年12月24日を除きます)、ならびに／または管理会社が投資運用会社と協議した上で随時決定するその他の日および／もしくはその他の場所における営業日をいいます。

分配方針

原則として、分配は行わない予定です。ただし、投資運用会社の裁量により分配を行うことがあります。

※ 上記は、将来の分配金支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 分配が行われる場合、受益証券の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。受益証券の購入後のファンドの運用条件により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの特色

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



プラットフォーム・投資対象ファンドの運用について

●プラットフォームのジェネラル・パートナー(以下「投資対象ファンド・ジェネラル・パートナー」といいます)

BXプライベート・マーケット・ソリューションズ・ジーピー・エス・エー・アール・エル

- ・ルクセンブルクの有限責任会社
- ・プラットフォームの運営全体に対して責任を負います

●プラットフォームのオルタナティブ投資ファンド運用者(AIFM)(以下「投資対象ファンドAIFM」といいます)

ブラックストーン・ヨーロッパ・ファンド・マネジメント・エス・エー・アール・エル

- ・ルクセンブルクの有限責任会社
- ・投資対象ファンド・ジェネラル・パートナーの監督のもと、プラットフォームの投資運用業務を行います

●投資対象ファンドの投資運用会社(以下「投資対象ファンド投資運用会社」といいます)

ブラックストーン・マルチアセット・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ・米国・デラウェア州の有限責任会社
- ・投資対象ファンドAIFMの監督のもと、投資対象ファンドの投資運用業務を行います

●投資対象ファンドの副投資運用会社

ブラックストーン・リキッド・クレジット・ストラテジーズ・エルエルシー

ブラックストーン・クレジット・システムティック・ストラテジーズ・エルエルシー

両社とも米国・デラウェア州の有限責任会社

- ・両社とも、投資対象ファンドAIFMの監督のもと、投資対象ファンドの債務証券およびその他有価証券への投資、運用および処分等の業務を行います

- ファンドは、日本証券業協会が定める特化型運用を行うファンドに該当します。特化型運用を行うファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを指します(特定の発行体が発行する銘柄の寄与度が10%を超える場合、当該発行体の発行する銘柄は支配的な銘柄に該当します)。
- ファンドは、投資対象ファンドに集中して投資を行うため、支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高くなります。このため、投資対象ファンドに運用状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク①

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- いずれの期間においても、とりわけ短期間でファンドの投資目的が達成される保証はありません。投資者は、ファンドへの投資が利益を生み出す保証はないことを理解する必要があります。投資者は、ファンドへの投資の大部分またはすべてを失う可能性があります。ファンドの投資は、リターンのボラティリティが比較的高くなります。

〈ファンド・投資対象ファンドに関する主な変動要因〉※以下は、ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。他のリスクを含む詳細は投資信託説明書(請求目論見書)をご参照下さい。

投資対象ファンドへの
投資に関するリスク

投資対象ファンドへの投資は、流動性が低く、長期間にわたる投資であり、投機性が高いため、大きなリスクを伴います。投資対象ファンドが計画通りに投資戦略を実行し、事業目的を達成し、利益を上げることができるかどうか、または損失を回避できるかどうかは保証されていません。

流動性のない資産への
長期投資のリスク

投資先ブラックストーン・ファンドは、その資産の大部分を、非上場株式などの流動性を伴わない資産に対して長期的に投資する見込みです。また、これらの投資は、ファンドの投資者へのリターンおよび投資対象ファンドの投資目的の達成を保証するものではありません。投資先ブラックストーン・ファンドによる資産売却には、長期間を要する場合があります。また、希望する価格およびタイミングで売却できる保証はなく、売却価格が資産の本来の価値を下回る可能性もあります。さらに、投資先ブラックストーン・ファンドがそのポートフォリオのすべてまたは一部を迅速に清算する必要がある場合、帳簿上の評価額よりも著しく低い価格でしか売却できずに損失を被る可能性があります。

投資対象資産に
関するリスク

投資対象ファンドを通じたブラックストーン資産クラスへの投資にはリスクがあり、投資の一部、または全部を失う可能性があります。

プライベート・クレジット
関連資産への投資リスク

プライベート・クレジット関連資産への投資は、借り手の信用力に依拠するため、重大な信用リスク、流動性リスク、レバレッジ・リスク等にさらされます。借り手が債務を履行できない場合、またはリストラクチャリング、契約条項違反、破産等が生じた場合には、当該投資の価値や収益が大きく低下する可能性があります。また、景気後退、金利上昇、クレジット・スプレッドの拡大等により借り手の信用状況が悪化し、デフォルト率が上昇する場合があります。さらに、これらの資産は流通市場が限定的であり、必要な時に売却できず換金が困難となる場合があります。加えて、劣後構造(他の債権者に対して返済順位が劣後する仕組み)や、コベナント・ライト構造(借り手に課される財務制限条項等が比較的緩やかな仕組み)、特定の借り手・業種等への集中により、回収可能性が低下し、ファンドの投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資リスク②

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

プライベート・不動産 関連資産への投資リスク

不動産の価値や収益は、経済情勢、地域の需給環境、物件の立地・魅力、テナントや取引相手の財務状況等の影響を受ける可能性があります。また、不動産は一般に流動性が低く、適時に売却できない場合があります。さらに、運営コストの増加、災害等による損失、資金調達環境や金利の変化により、投資成果が悪化する場合があります。

プライベート・エクイティ 関連資産への投資リスク

プライベート・エクイティ関連資産への投資は、一般に流動性が低く、投機的な性質を有します。これらの投資は、買収資金や運用資金の調達環境に影響を受けやすく、市場環境の悪化により資金調達が困難となる場合があります。その結果、投資機会の制約、投資価値の下落、または期待収益の低下が生じる可能性があります。さらに、プライベート・インベストメント・ファンドに対する規制の強化や制度変更等が行われた場合には、投資の実行や運営に支障が生じ、投資戦略の遂行および投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

プライベート・インフラ 関連資産への投資リスク

インフラ企業は、公共および民間インフラプロジェクトへの投資減少の影響を受けやすく、新興国または先進国市場における新規インフラプロジェクトの鈍化は、インフラ企業がグローバル市場で成長する能力を制約する可能性があります。また、インフラ投資は一般に投資回収までに長期間を要するため、長期にわたり特定の投資対象に投資が行われる場合があります。さらに、インフラ事業は公共性が高いことから、厳格な規制や政府による監督の対象となる可能性があり、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

債券への投資リスク

投資対象ファンドは、直接的または間接的に、債務証券およびその他有価証券に投資する場合があります。金利低下局面では、発行体が高利回りの債券を期限前償還することがあり、その償還金をより低い利回りで再投資せざるを得ない場合があります。また、市場において債券の信用リスクが高まったと判断された場合、信用スプレッドが拡大し、保有債券の市場価値が下落する可能性があります。特に、格付けの低い債券、無格付け債券または満期の長い債券は、信用スプレッド拡大時に価格下落の影響を大きく受ける場合があります。

流動性に関するリスク

投資対象ファンド投資証券には公開取引市場が存在せず、今後も市場が確立される見込みはありません。そのため、投資対象ファンド投資証券の売却は、投資対象ファンド中間事業体および／または投資先ブラックストーン・ファンドの買戻しの実施に依存することとなります。投資先ブラックストーン・ファンドの持分は、それぞれの設立文書に定められた買戻条件その他の制限の対象となります。投資対象ファンドが当該持分を、適時に、または請求した金額どおりに買戻しできる保証はなく、また、買戻しできない場合もあります。投資対象ファンドと投資先ブラックストーン・ファンドとの間で適用される流動性条件に不一致がある場合、投資対象ファンドの買戻請求が未処理となる可能性があり、その結果、ファンドは保有期間の長期化、市場リスクおよび投資先ブラックストーン・ファンドの組入資産の価値の不利な変動による影響を受ける可能性があります。

為替変動リスク

投資先ブラックストーン・ファンドの投資対象は、米ドル以外の通貨建てで保有され、または当該通貨建てで収益が生じる場合があります。そのため、為替レートの変動、為替換算コスト、為替管理規制等により、当該投資の価値または収益に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては投資対象ファンドおよびファンドの純資産総額等に影響を与える可能性があります。また、投資対象ファンド投資運用会社は、為替リスクの軽減をめざして、為替ヘッジ取引を行うことがあります。為替リスクを完全に排除することはできません。また、為替ヘッジ取引には追加的な費用が伴います。ファンドの受益証券は米ドル建てです。このため、投資者が日本円で投資を行う場合、通貨換算に伴う一定のリスクがあります。具体的には、為替レートが大きく変動するリスク(米ドルの下落や日本円の上昇による変動を含みます)や、米ドルまたは日本円を管轄する当局が為替管理を実施または変更するリスクがあります。さらに、日本円の価値が対米ドルで上昇した場合、純資産総額および基準価額の日本円換算額は下落します。

投資リスク③

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

カントリー・リスク

ファンドのパフォーマンスは、政情不安、政策や税制の変更、外国資本や通貨に対する規制、その他適用される法令の変更などの不確実性による影響を受ける可能性があります。またファンドの取引相手も、今後変更されていく可能性が高い規制や監督下に置かれる可能性があります。したがって、ファンドは自らが受ける規制の変更だけでなく、取引相手が受ける規制の変更からも影響を受ける可能性があります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

集中投資に関するリスク

ファンドの資産は、投資先ブラックストーン・ファンドに間接的に投資されますが、特定の資産クラス、戦略または投資先ブラックストーン・ファンドに投資が集中する場合があります。そのため、特定の資産クラス、戦略または投資先ブラックストーン・ファンドの運用成績が悪化した場合、ファンド全体の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資先ブラックストーン・ファンドが特定の業界または地域に集中して投資する場合、当該分野における経済、政治、規制、技術、市場環境等の悪化の影響を受けやすくなります。

組入資産の評価に関するリスク

ファンドが保有する投資対象ファンド投資証券は、投資対象ファンドの評価方針および評価手続にしたがって評価されます。ただし、当該投資証券の評価は、実際に換金した場合に得られる金額を正確に反映していない可能性があります。また、換金時期によっても金額が変わる場合があります。実際の評価にあたっては、資産評価者などの第三者から提供された価格情報や評価を利用していますが、評価頻度が低いこと、時価評価できない場合があること、裏付けとなるプライベート・マーケット投資を正確に評価することが難しいこと等により、評価額が真の価値を正確に反映していないおそれがあります。そのため、純資産総額および基準価額は、実際よりも高くまたは低く算定される可能性があります。評価が不正確であった場合、受益者は、正確な評価が行われた場合の基準価額に対して割安または割高な価格で受益証券を取得し、または換金(買戻し)をするおそれがあります。

レバレッジに関するリスク

投資先ブラックストーン・ファンドは、運営資金を調達するためにレバレッジ(借入)を活用する場合があります。レバレッジの活用は、多くのリスクを伴います。レバレッジの活用により、金利の上昇、景気の減速、投資環境の悪化等の影響を受けやすくなります。投資先資産が、借入コストを賄うのに十分な投資収益を得られない場合、損失を被る可能性があります。投資先ブラックストーン・ファンドによる残余トランシェ(証券化商品の中の最劣後部分であり、損失の影響を最も受けやすい部分)への投資、ならびにジュニア・トランシェ(他の非残余トランシェより先に損失を受けやすい部分)およびメザニン・トランシェ(シニア・トランシェとジュニア・トランシェの中間に位置する部分)等の非残余トランシェへの投資は、裏付資産に対するレバレッジ投資となります。これらの投資は、裏付資産の値動き、分配金の増減、デフォルト、期限前償還、金利の変動などの影響を大きく受けます。そのため、残余トランシェは全額が支払われない可能性があり、最大で投資額の100%を失うおそれがあります。損失は、残余トランシェから最下位の非残余トランシェ、次いでその上位の非残余トランシェへと広がる可能性があります。

複数階層にわたる費用負担

投資対象ファンドは、投資先ブラックストーン・ファンドで発生する管理報酬、成功報酬、その他のインセンティブ報酬、ならびに投資先ブラックストーン・ファンドへの投資や買戻請求に関連する手数料等(買戻手数料等を含みます)を、間接的に負担することになります。また、投資対象ファンド自体でも、投資対象ファンドAIFM・管理事務代行報酬およびその他の運営費用が発生し、これらもファンドが間接的に負担します。したがって、ファンドの純資産に対する費用の割合は、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを採用していない他の投資商品より高くなる可能性があります。その結果、ファンドの投資者が負担する手数料および費用の合計は、投資先ブラックストーン・ファンドに直接投資した場合よりも大きくなる可能性があります。また、投資対象ファンドが投資先ブラックストーン・ファンドに投資する方法や仕組み、投資対象ファンドが取得または保有する投資先ブラックストーン・ファンドの持分の条件、新たな投資先ブラックストーン・ファンドの設定等によっては、投資先ブラックストーン・ファンドに係る管理報酬、成功報酬その他の費用が、投資信託説明書(交付目論見書)に記載された料率を上回る場合があります。さらに、これらの報酬および費用は、投資先ブラックストーン・ファンドごとに異なる計算方法により算定される場合があります。加えて、投資先ブラックストーン・ファンドの運営費用は投資成果に連動するものではなく、各投資先ブラックストーン・ファンドの活動内容等に応じて発生するため、各投資先ブラックストーン・ファンドにおける運営費用の見積額をあらかじめ示すことはできません。

投資リスク④

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

申込みのタイムラグと リターンの低下

ファンドへの申込みが受理された日と、対応する申込金がファンドの勘定で投資対象ファンドに投資される日との間にタイムラグが生じます。特に、ファンドと投資対象ファンドの取引サイクルの違いにより、ファンドの勘定で受け取った申込金は、管理会社による当該申込みの受理直後には投資対象ファンドへ投資されない見込みです。当該期間中、申込金は投資対象ファンドへの投資が行われるまで、現金または現金同等物として保有され、投資対象ファンドの運用成果は反映されません。その結果、当該期間中、その資本が投資対象ファンドの投資戦略へのエクスポージャーを完全には有しないため、投資対象ファンドに直接投資する場合と比較して、ファンドレベルで「リターンの下振れ」が生じる可能性があります。このタイミングのずれは、ファンドの全体的なパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性があり、ファンドのリターンが投資対象ファンドのリターンと異なる結果となる可能性があります。

その他の留意点

- 投資対象ファンドのパフォーマンスはモニタリングされるものの、ファンドは、投資対象ファンドの運用チームの技能および専門性に大部分を依存します。当該運用チームが投資対象ファンドに継続して関与することの保証はなく、また継続して関与する場合であっても、当該運用チームの運用が継続して成功する保証はありません。
- 分配により受益者の元本または値上がり益(評価益を含みます)が払い出されることがあり、その結果ファンドの純資産総額が減ることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資対象ファンドが外部監査を受検する頻度は年1回となります。投資対象ファンドの会計期間は毎年1月1日から12月31日(ただし、初年度は設定日から12月31日)であり、財務書類の作成の際に外部監査を受検することとされており、これによりファンドとしての価格の透明性の確保がなされます。
- ファンドは、投資対象ファンド投資証券の買戻請求を行うことにより、受益者からの換金(買戻し)申込みに対応します。投資対象ファンドは、四半期ごとに投資対象ファンド投資証券の買戻しを受け付けていますが、投資対象ファンド買戻プログラムに基づき、買戻総額(投資対象ファンドおよび特定のパラレル・ビークル全体の合算ベースとしますが、買い戻された投資対象ファンド投資証券に適用される投資対象ファンド買戻手数料は除きます)は、通常、暦四半期ごとの当該ビークルの純資産総額の3%(前四半期における当該純資産総額の平均値を用いて算定されます)までに制限され、また投資対象ファンドには買戻請求の全部または一部を拒否する裁量があるため、投資対象ファンドの流動性は限定的です。なお、投資対象ファンドにおいて買戻制限が実施された場合、管理会社は全部または一部の換金(買戻し)請求の受付を差し戻すことができます。また当該事由が解消しない場合等には換金(買戻し)の受付を中止する期間が長期化する場合があります。

(注)パラレル・ビークルとは、投資対象ファンドと同一または実質的に同様の投資戦略等を有する別の投資ビークルをいいます。

- ファンドの純資産価額・基準価額の算出においては、投資対象ファンド投資証券の評価に際し、原則として純資産価額・基準価額算出日に知り得る直近の評価額を参照します。そのため毎月の純資産価額・基準価額算出において、実質的に組み入れるプライベート・アセットが影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、投資対象ファンドの評価額は日次で更新されないため、ファンドの純資産価額・基準価額は投資対象ファンドの評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。

リスクの管理体制

- 投資運用会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。
- 投資運用会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用①

※大和証券でお申込みの場合
※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

◆お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料

購入は、口数でのみお申込みいただけます。
購入時手数料の額は、購入口数に応じて、右記に掲げる率を乗じて得た額とします。
購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社に支払われます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(ご参考)

例えば、購入価額100.00米ドルの時に500口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入時手数料=100.00米ドル×500口×3.3%(税込)=1,650.00米ドル
となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額 51,650.00米ドルをお支払いいただくこととなります。
※継続申込期間以降の購入価額は、原則としてお申込みいただいた月の評価日の28投資対象ファンド営業日後の翌国内営業日に確認できます。

購入時の申込口数

手数料率(税込)

5,000口未満

購入金額の3.3%

5,000口以上1万口未満

購入金額の2.2%

1万口以上5万口未満

購入金額の1.65%

5万口以上

購入金額の0.55%

換金(買戻し)手数料

ありません。

信託財産留保額

換金(買戻し)時に、評価日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの費用②

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額の年率1.40%程度^(注)、およびその他費用・手数料(ただし、合計年率0.01%の雑費は年率1.40%に含まれます)がファンドの資産から支払われます。また、ファンドは、これに加えて下記の投資対象ファンド等および投資先ブラックストーン・ファンド等の費用を間接的に負担します。
(注)管理報酬、受託報酬、管理事務代行報酬および保管報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては、上記を上回ることがあります。

管理報酬等	内 訳	手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
		管理報酬	管理会社	年率0.01% (最低年間3,500米ドル)	ファンドの管理業務
		受託報酬	受託会社	年率0.01% (最低年間3,500米ドル)	ファンドの受託業務
		管理事務代行報酬／ 保管報酬	管理事務代行会社／ 保管会社	年率0.09% (最低年間20,000米ドル)／ 年率0.03% (最低年間8,000米ドル)	ファンドの管理事務代行業務／保管業務
		投資運用報酬	投資運用会社	年率0.45%	ファンドに関する投資運用業務
		販売報酬／ 代行協会員報酬	販売会社／ 代行協会員	年率0.70％／年率0.10％	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等／ 基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等

その他費用・手数料	ファンドは、AML業務報酬、弁護士報酬、監査人報酬、印刷費用、銀行口座管理手数料、ファンド設立費用等の直接の運営費用を負担する場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、ファンドが負担することにより、投資者の皆さまに間接的にご負担いただくことになります。ファンドに係る管理事務代行会社および保管会社に対し、雑費として合計年率0.01% (最大年間30,000米ドル) を支払いますが、それ以外の「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
-----------	--

ファンドの費用③

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

投資対象ファンド等の費用について
ファンドを通じて間接的に負担する投資対象ファンド等の報酬・費用は、次のとおりです。

内 訳	手数料等	支払先	報酬料率	対価とする役務の内容
	投資対象ファンド AIFM・ 管理事務代行報酬	投資対象ファンドAIFM/ 投資対象ファンド 投資運用会社	投資対象ファンドに関連する BEFM運用事業体 ^(注1) の純資産総額の年率0.10%	プラットフォームおよび投資対象ファンドの投資 運用業務、監督業務、評価業務等
投資対象ファンド 等の費用		その他費用・手数料	投資対象ファンドは、プラットフォームまたは投資対象ファンド・ルクス ^(注2) の設立に関連して発生した設立・募集費用等の費用を負担する場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、投資対象ファンドが負担することにより、投資者の皆さまに間接的にご負担いただくことになります。 「その他の費用・手数料」については、プラットフォームまたは投資対象ファンドの運用判断その他の事情により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

(注1)「BEFM運用事業体」とは、プラットフォームの各サブ・ファンドの一部を構成し、ブラックストーン・ヨーロッパ・ファンド・マネジメント・エス・エー・アー
ル・エルを外部投資ファンド・マネージャーとして任命した事業体をいいます。
(注2)「投資対象ファンド・ルクス」とは、投資対象ファンドに加え、随時存在しうる投資対象ファンド中間ピークル(ブラックストーン・プライベート・マーケット・
ホールディング・エスシーエスピーを含みます)および投資対象ファンド・パラレル事業体を総称します。なお、「投資対象ファンド・パラレル事業体」とは、
投資対象ファンドと並行してまたはこれに関連して設定される一定のピークルの総称をいい、「投資対象ファンド中間ピークル」とは、投資対象ファンド等
の下に設定される中間的なピークルの総称をいいますが、各用語の詳細な定義については、投資信託説明書(請求目論見書)をご参照下さい。

ファンドの費用④

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

投資先ブラックストーン・ファンド等の費用について
ファンドは、投資対象ファンドが投資する投資先ブラックストーン・ファンド等の報酬・費用をその持分割合に応じて間接的に負担します。投資対象ファンドが投資する投資先ブラックストーン・ファンドは、投資対象ファンドの運用判断その他の事情により随時変更される可能性があり、また、投資先ブラックストーン・ファンド等に係る報酬・費用の内容、料率、金額または計算方法等も、投資先ブラックストーン・ファンドごとに異なり、または変更される場合があります。そのため、投資対象ファンドが投資する投資先ブラックストーン・ファンド等に係る報酬・費用の料率、計算方法または負担額をあらかじめ記載することは困難です。

(ご参考)
2026年8月10日現在において投資対象ファンドが投資することを予定している投資先ブラックストーン・ファンドの一部について、同日時点の主な報酬の水準を例示すると、以下のとおりです。

投資先ブラックストーン・
ファンド等の費用

投資先ブラックストーン・ファンド	管理報酬	管理事務代行報酬	成功報酬
ブラックストーン・プライベート・ クレジット・ファンド	純資産総額の年率1.25%	—	・ インカムゲイン(費用控除後)の12.5%(注1) ・ 実現キャピタルゲイン(損失等控除後)の 12.5%
ブラックストーン・リアル・エステート・ インカム・トラスト	純資産総額の年率1.25%	—	・ トータルリターンの12.5%(注2)
ブラックストーン・プライベート・ エクイティ・ストラテジーズ・ファンド	純資産総額の年率1.25%	純資産総額の年率0.10%	・ トータルリターンの12.5%(注2)
ブラックストーン・インフラストラク チャー・ストラテジーズ	純資産総額の年率1.25%	純資産総額の年率0.10%	・ トータルリターンの12.5%(注2)

(注1) ハードルレート年率5%を超過した場合(キャッチアップ条件あり)。
(注2) ハードルレート年率5%およびハイ・ウォーター・マーク(成功報酬を算出するための基準となる価格)の両方を超過した場合(キャッチアップ条件あり)。

※上記に例示した投資先ブラックストーン・ファンドは、あくまで2026年8月10日現在において投資対象ファンドが投資することを予定しているものの一部であり、当該投資先ブラックストーン・ファンドへの投資が実際に行われない場合があり、投資が行われた場合であっても、その後当該投資が継続されない場合もあります。また、上記に例示した投資先ブラックストーン・ファンドに係る報酬は、あくまで同日時点の情報であり、その報酬の内容、料率、金額または計算方法が変更される場合があります。上記に例示したファンド以外の投資先ブラックストーン・ファンドについては、投資対象ファンドの投資スキーム、取得する持分の条件ならびに投資対象ファンドおよび投資先ブラックストーン・ファンドの運用状況等により上記と異なる内容、料率、金額または計算方法の管理報酬、成功報酬その他これらに類する報酬が課される場合があります。また、投資先ブラックストーン・ファンドによっては、上記に記載した報酬以外の報酬・費用が発生する場合があります。したがって、上記は、投資対象ファンドが投資するすべての投資先ブラックストーン・ファンドに適用される報酬・費用の料率、計算方法または負担額を示すものではなく、これらの報酬・費用を合計した料率、合計額または上限額等を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、保有期間、投資先ブラックストーン・ファンドへの投資対象ファンドの投資額等に応じて異なりますので、表示することができません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。
※ファンドの投資者は、ファンドが投資対象ファンドの投資者として負担する費用に加えて、ファンドの継続的な費用を負担することになります。そのため、ファンドの投資者が負担する報酬および費用の総額は、投資対象ファンドに直接投資する投資者が負担するものよりも大幅に高くなる可能性があります。これら複数階層にわたる報酬および費用によって、ファンドのパフォーマンスは、投資対象ファンドへの直接投資に比して大きく劣る可能性があります。

お申込みメモ①

※大和証券でお申込みの場合
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。



購入の申込期間	〈当初申込期間〉 2026年8月31日から2026年9月18日まで 〈継続申込期間〉 2026年10月1日から2027年9月30日まで (期間の終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます)
購入の申込可能日	〈継続申込期間〉 毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日までのお申込み受付分が、その月の評価日の基準価額での購入となります。 (注)「ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびニューヨークの銀行の営業日であり、かつ東京証券取引所の営業日である日(毎年12月24日を除きます)、 ならびに／または管理会社が投資運用会社と協議した上で随時決定するその他の日および／もしくはその他の場所における営業日をいいます。 ※購入は月1回となります。
購入の申込締切時間	〈当初申込期間〉 2026年9月18日午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) 〈継続申込期間〉 毎月の購入の最終申込可能日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、月内の申込最終日の申込締切時間を過ぎると、お申込みの取消をお受けすることはできません。
購入単位	〈当初申込期間〉 500口以上1口単位 〈継続申込期間〉 500口以上1口単位
購入価額	〈当初申込期間〉 1口当たり100.00米ドル 〈継続申込期間〉 お申込みいただいた月の評価日の基準価額(1口当たり) *原則として、お申込みいただいた月の評価日の28投資対象ファンド営業日後の翌国内営業日に確認できます。 (注)「投資対象ファンド営業日」とは、ルクセンブルクおよびパリの銀行の営業日であり、かつルクセンブルク、米国、フランスおよび英国の各証券市場の営業日である日をいいます。なお、上記の定義における証券市場とは、原則として、ルクセンブルクについてはルクセンブルク証券取引所、米国についてはニューヨーク証券取引所、フランスについてはユーロネクスト・パリ、英国についてはロンドン証券取引所を指しますが、投資対象ファンド投資運用会社が別途定める場合はこの限りではありません。
購入代金	〈当初申込期間〉 2026年9月24日までに申込金額および申込手数料を支払うものとします。 〈継続申込期間〉 国内約定日から起算して4国内営業日目までに申込金額および申込手数料を支払うものとします。日本における販売会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込金額および申込手数料の支払いを投資者に依頼する場合があります。 (注)「国内約定日」とは、購入注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の購入価額が公表される日)をいいます。 *支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。

お申込みメモ②

※大和証券でお申込みの場合

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

換金(買戻し)の 申込可能日	1月、4月、7月および10月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から20日(ファンド営業日ではない場合は直前のファンド営業日)までのお申込み受付分が、翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)での換金(買戻し)となり、それ以外の期間は換金(買戻し)のお申込みの受付を行いません。 ※換金(買戻し)は年4回となります。
換金(買戻し)の 申込締切時間	1月、4月、7月および10月の換金(買戻し)の最終申込可能日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、各申込月の申込最終日の申込締切時間を過ぎると、お申込みの取消をお受けすることはできません。
換金(買戻し)単位	1口以上1口単位
換金(買戻し)価額	お申込みいただいた翌々月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり) *原則としてお申込みいただいた翌々月の評価日の50暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に確認できます。
換金(買戻し)代金	国内約定日から起算して4国内営業日目から日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われます。 (注)「国内約定日」とは、換金(買戻し)注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、上記の換金(買戻し)価額が公表される日)をいいます。 ※支払い通貨については販売会社にお問い合わせ下さい。
換金(買戻し)制限	投資対象ファンドの買戻総額(投資対象ファンドおよび特定の平行・ビークル全体の合算ベースとしますが、買い戻された投資対象ファンド投資証券に適用される投資対象ファンド買戻手数料は除きます)は、通常、暦四半期ごとの当該ビークルの純資産総額の3%(前四半期における当該純資産総額の平均値を用いて算定されます)までに制限されます。投資対象ファンドの投資証券の買戻請求が拒絶された場合等、管理会社が換金(買戻し)の申込みを制限し、または申込みの受付を中断する(停止を宣言する)ことが賢明であると判断した場合には、管理会社は、受託会社および投資運用会社と協議の上、かかる制限または中止をすることができます。翌四半期以降に換金(買戻し)を行う場合には再度お申込みが必要です。また基準価額の計算が停止されている間は換金(買戻し)は行われません。
購入・換金(買戻し) 申込受付の中止 および取消し	管理会社は、受託会社との協議後、または受託会社は、管理会社との協議後、以下の期間の全期間またはその一部の期間において、ファンドの純資産価額および／またはファンドの基準価額の計算および／またはファンドの受益証券の発行および／または買戻しを一時停止することができるものとし、および／または買戻しのためにファンドの受益証券を提出した者に対する換金(買戻し)代金の支払いを延期することができるものとします。 ①ファンドの投資対象を処分することが合理的に実行可能でない状況であると管理会社が考える期間、または当該処分がファンドの受益者に重大な不利益を与える状況である期間 ②ファンドの投資対象の評価額またはファンドの純資産価額を確定するために通常採用されている手段が使用不能となる、もしくは予期せぬ遅延が生じた場合、またはその他の何らかの理由により、ファンドの投資対象もしくはファンドのその他の資産の評価額またはファンドの純資産価額を合理的もしくは公正に確認することができないと管理会社が考える期間 ③ファンドの投資対象の買戻しもしくは換金、または当該買戻しもしくは換金に関連する資金の移動を通常の価格もしくは通常の為替レートで行うことができないと管理会社が考える期間 ④基準価額の計算の停止等を行うことがファンドの受益者の最善の利益になると管理会社が考える期間 ⑤ファンドの全受益証券の買戻しが信託証書に従って決定された期間 ⑥管理会社が、受託会社との協議後、基準価額の計算の停止等を行うことが賢明であるとするその他の状況が存在する期間

お申込みメモ③

※大和証券でお申込みの場合

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

評価日	2026年10月31日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社(もしくはその代理としての管理事務代行会社)が投資運用会社と協議の上、随時決定するその他の日
信託期間	2026年9月25日(運用開始日)から2032年3月31日まで ※管理会社が投資運用会社と協議の上合意した日まで存続期間の延長を行う場合があります。
繰上償還	次のような場合には、ファンドが繰上償還(終了)されます。 ・ファンドを継続することが違法となる場合、または実行不可能、非経済的、得策でなく、もしくは受益者の利益に反することになると受託会社もしくは管理会社が考えた場合 ・受益者がファンドの終了を決議した場合 ・受託会社が辞任の意向を書面で通知し、または清算され、管理会社がその後任を任命できない場合または任命するよう手配できない場合 ・管理会社が辞任の意向を書面で通知し、または清算され、当該通知または清算決定後90日以内に後任の管理会社が任命されない場合 ・純資産総額が5,000万米ドルを下回り、かつ投資運用会社と協議した上で管理会社の裁量によりファンドの終了を決定した場合 ・ファンドの受益証券がすべて買い戻された場合 ・投資対象ファンドの終了後、管理会社が投資運用会社と協議した上で決定した日 ・管理会社が、やむを得ない事情の発生その他の理由により、ファンドの終了が受益者の最善の利益に資すると判断した場合において、投資運用会社と協議した上で、管理会社がその裁量により決定する日
決算日	毎年3月31日
収益分配	原則として分配は行わない予定です。ただし、投資運用会社の裁量により分配を行うことがあります。
信託金の限度額	ファンドにおける信託金の限度額の定めはありません。
運用報告書	管理会社は、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投資信託及び投資法人に関する法律に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付されます。
課税関係	ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。
その他	受益証券のお申込みを行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申込む旨を記載した申込書を提出します。

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照下さい。

※本ファンドは、お申込みされる方の国籍、居住地等により取得の制限が設けられています。以下に該当する場合、お申込みを行うことができません。

- ・米国の市民、または居住者
- ・ケイマン諸島の市民、または居住者

本募集は、投資対象ファンドまたはブラックストーンのその他のファンドの持分を募集するものではありません。投資対象ファンドの持分のご購入のお申込みはできません。取得制限の対象に該当するお客さまがファンドの投資者となっている場合、当該お客さまに対して将来的に強制買戻しが行われる可能性がございます。

ファンドの関係法人



ファンド運営上の役割	会社名
管理会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー (Global Funds Trust Company)
投資運用会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	マスター・トラスト・カンパニー (Master Trust Company)
管理事務代行会社／保管会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルク)S.A. (Nomura Bank (Luxembourg) S.A.)
日本における販売会社	日本における販売会社につきましては投資運用会社(ホームページ・アドレス： https://www.daiwa-am.co.jp/)までご照会下さい。 日本における販売会社は、ファンドの受益証券の日本における販売業務・買戻しの取次業務を行います。
代行協会員	大和証券株式会社

当資料は、ブラックストーン・プライベート・マーケット・ソリューションズ・エスシーイー・シキャブ・ブラックストーン・プライベート・マーケット・ファンド、またはそのいかなるサブ・ファンド(以下「投資対象ファンド」)への投資を募集または勧誘するものではありません。ブラックストーン・インク(以下その関連会社と合わせて「ブラックストーン」)や投資対象ファンドへの言及は、投資対象ファンド、ブラックストーン、その他のブラックストーンの商品への投資の募集や勧誘と解釈されるべきではありません。ワールド・ホライズン・ファンド・シリーズ・ブラックストーン・プライベート・マーケット・アクセス・ファンド(米ドル建て)(以下「当ファンド」)に投資する各投資家は、当ファンドの投資家でしかなく、投資対象ファンドに対する直接的な利益や権利を持つわけではありません。投資対象ファンド、ブラックストーン・マルチアセット・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下「投資対象ファンド投資運用会社」)またはブラックストーンは、いかなる立場でも、当ファンドのスポンサーまたはマネージャーではなく、当資料の内容に責任を負いません。投資対象ファンド、投資対象ファンド投資運用会社、ブラックストーンのいずれも当資料を作成しておらず、投資対象ファンド、投資対象ファンド投資運用会社、ブラックストーンのいずれも資料の内容を承認しておらず、承認する機会を与えられていません。投資対象ファンド、投資対象ファンド投資運用会社、ブラックストーンは、ここに記載された情報の公正性、正確性、的確性、妥当性、完全性に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明や保証も行っておらず、各社はこれに対するいかなる責任や義務も明示的に否認しています。当ファンドの投資家は、当ファンドが投資対象ファンドの投資家として負担する費用(例えば、投資対象ファンドの資産に基づく管理報酬、設立費用、投資費用、運営費用、および投資対象ファンドの投資家が負担するその他の費用および債務)に加えて、当ファンドの継続的な費用を負担することになります。このような当ファンドの追加費用(手数料を含みます)によって、当ファンドのパフォーマンスは投資対象ファンドより低いものとなります。

当資料で使用した指数について



- プライベート・エクイティ：ケンブリッジ・アソシエイツ・グローバル・プライベートエクイティ指数
- プライベート不動産：NCREIF Fund Index – Open End Diversified Core Equity (NFI-ODCE)
- プライベート・インフラ：MSCIグローバル・クォーターリー・プライベート・インフラストラクチャー・アセット・インデックス
- プライベート・クレジット：クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス
- グローバル上場株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(配当込み)
- グローバル上場REIT：S&PグローバルREIT指数(配当込み)
- グローバル上場インフラ：S&Pグローバル・インフラストラクチャー指数(配当込み)
- グローバル上場債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数

Cambridge Associates Private Equity IndexはCambridge Associates, LLCが開発した指数であり、ライセンスに基づき使用されています。同指数に関する著作権その他一切の権利はCambridge Associates, LLCに帰属します。Cambridge Associates, LLCおよびS&P Dow Jones Indices LLCは当ファンドを推奨または保証するものではなく、同指数の利用に関し一切の保証または責任を負いません。

「クリフウォーター」、「クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス」、および「CDLI」はクリフウォーターLLCの商標です。「クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス」(以下「インデックス」)およびそのパフォーマンスや特徴に関するすべての情報(以下「インデックスデータ」)はクリフウォーターLLCが独占的に所有しており、本資料ではライセンスに基づいて参照されています。クリフウォーターLLCおよびその関連会社は、大和アセットマネジメント株式会社またはその商品やサービスのスポンサーではなく、これらを推奨しておらず、また提携先ではなく、その他の関係性も有していません。インデックスデータはすべて情報提供のみを目的としており、「利用可能な場合に限り」提供されるものであり、明示的であれ、黙示的であれ、いかなる種類の保証も行われません。クリフウォーターLLCおよびその関連会社は、インデックスまたはインデックスデータの誤謬または脱漏、またはそれらの使用に起因する損害について、一切の責任を負いません。また、いかなる第三者も、本資料で言及されたインデックスまたはインデックスデータに依拠すべきではありません。クリフウォーターLLCの書面による明示的な同意を得ることなく、インデックスデータを他に配布することは禁じられています。インデックスまたはインデックスデータへの言及またはその使用は、クリフウォーターLLCのウェブサイト(<https://www.cliffwaterdirectlendingindex.com/disclosures>)に随時掲載される追加の注意事項および免責事項に従うものとします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。